

令和2年度

茨木市一般・特別会計歳入歳出  
決算及び基金運用状況審査意見書

茨木市監査委員

茨 監 第 304 号  
令和 3 年 8 月 23 日

茨 木 市 長  
福 岡 洋 一 様

茨木市監査委員	美 田 憲 明
同	伊 藤 真 紀
同	岩 本 守
同	稲 葉 通 宣

令和 2 年度茨木市一般・特別会計歳入歳出決算  
及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された令和2年度茨木市一般・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況を審査した結果、次のとおり意見を提出します。

## 目次

第1	審査の対象	3
第2	審査の期間	3
第3	審査の着眼点	3
第4	審査の実施内容	3
第5	審査の結果	3
I	決算の概要	4
II	一般会計	9
1	概要	9
2	歳入	12
3	歳出	23
III	特別会計	31
1	財産区特別会計	31
2	国民健康保険事業特別会計	32
3	後期高齢者医療事業特別会計	36
4	介護保険事業特別会計	38
IV	財産	41
V	基金運用状況	42
VI	むすび	43
	一般・特別会計決算審査資料	45

### 《注記》

- 文中及び各表の金額・比率は、原則として表示単位未満を四捨五入しています。したがって、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合があります。
- ポイントとは、百分率(%)間の単純差引数値です。
- 文中及び各表の符号等の用法は、次のとおりです。
  - 「0.0」…………… 該当数値はあるが表示単位未満のもの
  - 「－」…………… 該当数値のないもの又は比率が「0」のもの
  - 「※」…………… 比率が1,000%以上のもの
  - 「△」…………… 負の数
  - 「皆増」…………… 前年度に数値がなく全額増加したもの
  - 「皆減」…………… 当年度に数値がなく全額減少したもの

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 3 項の規定に基づき、決算及び証書類その他の書類について審査し、監査委員の意見を決定しました。併せて、地方自治法第 241 条第 5 項の規定に基づき、定額の資金を運用するための基金の運用状況を示す書類について審査し、監査委員の意見を決定しました。なお、審査は、茨木市監査基準に準拠して行いました。

## 第 1 審査の対象

- 1 令和 2 年度 茨木市一般会計歳入歳出決算
- 2 令和 2 年度 茨木市財産区特別会計歳入歳出決算
- 3 令和 2 年度 茨木市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 4 令和 2 年度 茨木市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- 5 令和 2 年度 茨木市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 6 令和 2 年度 茨木市土地開発基金運用状況

## 第 2 審査の期間

令和 3 年 7 月 8 日から令和 3 年 8 月 6 日まで

## 第 3 審査の着眼点

審査は、一般・特別会計歳入歳出決算書及び決算附属書類並びに基金運用状況調書が法令に準拠して作成されているか、計数は正確であるか、予算は適正に執行され、事業がその経済性を発揮し、公共の福祉の増進のために合理的に運営されているか等について着眼点を置き、実施しました。

## 第 4 審査の実施内容

審査は、会計管理者保管の関係諸帳簿及び各課等から提出された関係資料を照合することなどにより行いました。

また、年度比較による予算の執行状況の推移と計数を分析することにより行いました。

## 第 5 審査の結果

決算書及び決算附属書類は、審査した限りにおいて、法令に準拠して作成され、計数は正確であり、予算の執行は、適正であるものと認めました。

また、基金運用状況調書についても、審査した限りにおいて、計数は正確であり、運用状況は、適正であるものと認めました。

なお、審査結果の概要及び意見は、以下のとおりです。

## I 決算の概要

### 1 決算収支状況（別表第1、第3、第9、第10、第13参照）

令和2年度の一般会計及び特別会計決算の歳入総額は183,606,694千円、歳出総額は174,986,444千円で、形式収支は8,620,249千円（うち、財産区特別会計5,073,001千円）の黒字となっています。

また、翌年度へ繰り越すべき財源730,690千円を差し引いた実質収支は7,889,559千円の黒字、純繰越金（前年度実質収支）7,367,003千円を差し引いた単年度収支は522,556千円の黒字となっています。

なお、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策のため、財政調整基金を1,300,000千円取崩しています。

これを総括した決算収支の状況は、次表のとおりです。

（単位：千円）

会計別		一般会計	特別会計	合計
区分				
歳入		126,973,659	56,633,035	183,606,694
歳出		125,128,850	49,857,595	174,986,444
形式収支		1,844,809	6,775,440	8,620,249
翌年度へ繰り越すべき財源		730,690	0	730,690
実質収支		1,114,119	6,775,440	7,889,559
単年度収支		230,295	292,262	522,556

《歳入》

（単位：千円、%）

年度		2	1	30	対前年度比率（2対1）	
区分					増減額	増減率
総計額	一般会計	126,973,659	92,539,348	88,196,404	34,434,312	37.2
	特別会計	56,633,035	56,006,229	54,969,599	626,806	1.1
	計	183,606,694	148,545,577	143,166,003	35,061,117	23.6
重複額	一般会計	27,641	37,114	59	△9,473	△25.5
	特別会計	5,606,329	5,312,130	5,160,821	294,199	5.5
	計	5,633,970	5,349,244	5,160,880	284,726	5.3
純計額	一般会計	126,946,018	92,502,234	88,196,345	34,443,785	37.2
	特別会計	51,026,705	50,694,099	49,808,778	332,606	0.7
	計	177,972,723	143,196,332	138,005,123	34,776,391	24.3

## 《歳出》

(単位：千円、%)

区分		年度	2	1	30	対前年度比率 (2対1)	
						増減額	増減率
総計額	一般会計		125,128,850	90,536,406	86,235,049	34,592,443	38.2
	特別会計		49,857,595	49,523,051	48,579,597	334,544	0.7
	計		174,986,444	140,059,457	134,814,645	34,926,987	24.9
重複額	一般会計		5,606,329	5,312,130	5,160,821	294,199	5.5
	特別会計		27,641	37,114	59	△ 9,473	△ 25.5
	計		5,633,970	5,349,244	5,160,880	284,726	5.3
純計額	一般会計		119,522,520	85,224,276	81,074,228	34,298,244	40.2
	特別会計		49,829,954	49,485,937	48,579,538	344,017	0.7
	計		169,352,474	134,710,213	129,653,766	34,642,261	25.7

注：重複額は、会計相互間の繰入（繰出）金の額です。

一般会計の歳入は 126,973,659千円で、前年度に比べ 34,434,312千円(37.2%)増加しています。これは、市債が減少しましたが、地方消費税交付金、国庫支出金、府支出金、繰入金が増加したことによるものです。歳出は 34,592,443千円(38.2%)増加しています。これは、土木費、消防費、災害復旧費、諸支出金が減少しましたが、総務費、民生費、衛生費が増加したことによるものです。

また、特別会計の歳入は 56,633,035千円で、前年度に比べ 626,806千円(1.1%)増加、歳出も 334,544千円(0.7%)増加しています。これは、介護保険事業の歳入、歳出がともに増加したことによるものです。

次に、市債発行額は 2,336,200千円で、前年度に比べ 1,546,400千円(39.8%)減少しています。これは、衛生債、減収補てん債が増加しましたが、総務債、臨時財政対策債が減少したことによるものです。

令和2年度末の市債現在高は 47,459,453千円で、前年度に比べ 2,542,570千円(5.1%)減少しています。

## 2 財政状況

普通会計の財政力の動向、財政構造の弾力性等を判断する各数値は、次表のとおりです。

(比率単位：%)

区分 \ 年度	2	1	30
経常収支比率	94.1 (94.1)	92.8 (95.7)	94.4 (94.8)
公債費比率	3.4	3.3	3.0
実質収支比率	2.1	1.7	1.7
財政力指数	0.970	0.968	0.968

注：経常収支比率（ ）内の数値は、臨時財政対策債等を経常一般財源としない場合です。

経常収支比率は、前年度から 1.3 ㊦上昇、また、臨時財政対策債を経常一般財源としない場合においては 1.6 ㊦低下しています。

公債費比率は、前年度から 0.1 ㊦上昇しています。

今後の財政運営に当たっては、これらの指標の推移には十分留意され、的確に対応されるよう望むものです。

### (1) 経常収支比率

(単位：千円、%)

区分 \ 年度	2	1	30
経常一般財源等額 (A)	53,301,164	53,958,473	51,538,318
(経常一般財源額) (A')	(53,301,164)	(52,335,873)	(51,306,118)
経常的経費充当一般財源額 (B)	50,182,269	50,060,817	48,663,762
経常収支比率(B)/(A)×100	94.1	92.8	94.4
(B)/(A')×100	(94.1)	(95.7)	(94.8)

注：(経常一般財源額) (A')は、臨時財政対策債等を経常一般財源としない額です。

財政構造の弾力性を判断する指標で、市税や譲与税などの経常的に収入される用途が特定されていない財源(経常一般財源)が、人件費や公債費などの義務的性格の強い経常的経費に充てられる割合を表しており、一般に都市では、70%から80%程度が望ましいとされています。

## (2) 公債費比率

(単位：千円、%)

区分 \ 年度	2	1	30
元利償還金 (繰上償還除く) (A)	5,220,937	5,106,764	5,048,367
元利償還充当 特定財源 (B)	0	0	0
基準財政需要額 (災害復旧等) (C)	3,509,840	3,512,603	3,574,499
標準財政規模 (D)	53,448,445	52,418,582	52,234,634
うち臨時財政 (対策債発行可能額)	(1,414,823)	(2,042,154)	(2,517,740)
公債費比率	3.4	3.3	3.0

注：公債費比率 (%) = ((A) - ((B) + (C))) ÷ ((D) - (C)) × 100

公債費の元利償還額の負担の状況を示す指標で、毎年度元金の償還及び利子の支払に充てる経費が一般財源に占めている割合を表しており、この比率が10%を超えないことが望ましいとされています。

## (3) 実質収支比率

(単位：千円、%)

区分 \ 年度	2	1	30
実質収支額 (A)	1,114,119	883,824	894,083
標準財政規模 (B)	53,448,445	52,418,582	52,234,634
うち臨時財政 (対策債発行可能額)	(1,414,823)	(2,042,154)	(2,517,740)
実質収支比率 ((A)/(B)) × 100	2.1	1.7	1.7

財政運営の健全性を示す指標で、<sup>(注)</sup>標準財政規模に対する実質収支額の比率です。おおむね3%～5%が望ましいとされています。

注：標準財政規模は、標準税収入額等と普通地方交付税に臨時財政対策債発行可能額を加えたもので、標準的な行政活動を行うために必要な経常的一般財源の総量を示すものであるとされています。



#### (4) 財政力指数

(単位：千円)

区分 \ 年度	2	1	30
基準財政収入額 (A)	39,710,469	37,955,480	37,664,630
基準財政需要額 (B)	40,724,709	39,280,589	38,865,212
単年度財政力指数(A)/(B)	0.975	0.966	0.969
財政力指数(3か年平均)	0.970	0.968	0.968

財政上の能力を示す指数で、税など地方公共団体が標準的に収入しうる一般財源である基準財政収入額を、標準的な行政運営を行うために必要な一般財源である基準財政需要額で除した数値で、過去3か年の平均値をいい、この指数が「1」を超えるほど財源に余裕があるとされています。

### 3 新型コロナウイルス感染症対策について

新型コロナウイルス感染症対策に係る対応経費は34,349,419千円で、一般会計は33,849,419千円、国民健康保険事業特別会計で500,000千円です。

一般会計は総務費で28,603,984千円、民生費で1,709,225千円、教育費で1,474,177千円です。総務費は特別定額給付金の支給が28,424,837千円です。

国民健康保険事業特別会計は、国民健康保険料軽減のための繰越金の活用が500,000千円です。

これに対応する財源は、国庫支出金が31,853,936千円、府支出金が246,431千円、一般財源が1,716,076千円です。また、一般財源のうち1,300,000千円は、財政調整基金の取崩しによるものです。

翌年度繰越額は1,549,832千円で、繰越明許費(新型コロナウイルスワクチン予防接種ほか1件)が1,549,832千円です。

なお、新型コロナウイルス感染症対策としては、小学校給食費の無償化や、国民健康保険料の減額といった支援も行われています。

## Ⅱ 一般会計

### 1 概要（別表第1～第3、第12～第15参照）

令和2年度の一般会計の決算状況は、次表のとおりです。

（単位：千円、％）

区分 年度	歳入	歳出	形式収支	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支
2	126,973,659	125,128,850	1,844,809	730,690	1,114,119
1	92,539,348	90,536,406	2,002,941	1,119,117	883,824
増減 (比率)	34,434,312 (37.2)	34,592,443 (38.2)	△158,132 (△7.9)	△388,427 (△34.7)	230,295 (26.1)

歳入は126,973,659千円、歳出は125,128,850千円で、形式収支は1,844,809千円の黒字となっています。また、翌年度へ繰り越すべき財源730,690千円を差し引いた実質収支は1,114,119千円の黒字、単年度収支は230,295千円の黒字となっています。

なお、実質収支額のうち558,000千円は、茨木市財政調整基金条例第2条第2項の規定により、令和3年6月、財政調整基金に編入されています。

#### (1) 歳入（別表第2、第3参照）

執行状況は、次表のとおりです。

（単位：千円、％）

区分 年度	2	1	30	対前年度比率（2対1）	
				増減額	増減率
予算現額	133,818,661	97,058,793	90,978,660	36,759,868	37.9
調定額	128,581,802	94,052,132	89,901,603	34,529,670	36.7
収入済額	126,973,659	92,539,348	88,196,404	34,434,312	37.2
不納欠損額	191,979	47,669	58,062	144,310	302.7
収入未済額	1,416,164	1,465,115	1,647,137	△48,951	△3.3
収入率	98.7	98.4	98.1	0.3	—
欠損率	0.1	0.1	0.1	0.0	—
未収率	1.1	1.6	1.8	△0.5	—

調定額は128,581,802千円で、前年度に比べ34,529,670千円(36.7%)増加、収入済額は126,973,659千円で、34,434,312千円(37.2%)増加しています。

不納欠損額は191,979千円で、前年度に比べ144,310千円(302.7%)増加、収入未済額は1,416,164千円で、48,951千円(3.3%)減少しています。

次に、財源別状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区分	年度			対前年度比率 (2対1)	
	2	1	30	増減額	増減率
自主財源 (構成比)	55,967,937 (44.1)	55,258,623 (59.7)	55,282,662 (62.7)	709,315 (△ 15.6)	1.3
依存財源 (構成比)	71,005,722 (55.9)	37,280,725 (40.3)	32,913,742 (37.3)	33,724,997 (15.6)	90.5
合計	126,973,659	92,539,348	88,196,404	34,434,312	37.2

自主財源は 55,967,937千円で、前年度に比べ 709,315千円(1.3%)増加しています。これは、分担金及び負担金で 151,483千円(39.3%)、使用料及び手数料で 280,688千円(15.7%)、諸収入で 367,448千円(11.5%)減少しましたが、市税で 356,487千円(0.7%)、繰入金で 1,150,476千円(383.4%)、繰越金で 47,586千円(3.1%)増加したことによるものです。

依存財源は 71,005,722千円で、前年度に比べ 33,724,997千円(90.5%)増加しています。これは、地方特例交付金で 375,323千円(54.8%)、地方交付税で 284,174千円(18.8%)、市債で 1,546,400千円(39.8%)減少しましたが、地方消費税交付金で 1,089,011千円(23.8%)、国庫支出金で 33,915,207千円(192.0%)、府支出金で 673,595千円(8.8%)増加したことによるものです。

(2) 歳出 (別表第12～第15参照)

執行状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区分	年度			対前年度比率 (2対1)	
	2	1	30	増減額	増減率
予算現額	133,818,661	97,058,793	90,978,660	36,759,868	37.9
支出済額	125,128,850	90,536,406	86,235,049	34,592,443	38.2
執行率	93.5	93.3	94.8	0.2	—
翌年度繰越額	3,316,538	3,142,641	1,868,325	173,897	5.5
不用額	5,373,273	3,379,746	2,875,286	1,993,528	59.0

支出済額は 125,128,850千円で、予算執行率は 93.5%です。前年度に比べ、支出済額は 34,592,443千円(38.2%)増加、予算執行率は 0.2%上昇しています。また、翌年度繰越額は 3,316,538千円で、173,897千円(5.5%)増加しています。繰越額の内訳は、継続費通次繰越が 249,075千円、繰越明許費が 3,037,413千円、

事故繰越しが 30,050千円です。

不用額は 5,373,273千円で、前年度に比べ 1,993,528千円(59.0%)増加しています。不用額の内訳は、民生費が 2,145,989千円、土木費が 567,457千円、教育費が 1,326,227千円です。

次に、款別の支出済額は、総務費が 39,394,200千円(構成比 31.5%)、民生費が 47,771,125千円(構成比 38.2%)、衛生費が 8,953,788千円(構成比 7.2%)、土木費が 6,099,387千円(構成比 4.9%)、教育費が 9,894,490千円(構成比 7.9%)です。

なお、増加したものは、総務費で 29,132,806千円(283.9%)、民生費で 3,019,636千円(6.7%)です。減少したものは、土木費で 663,492千円(9.8%)、災害復旧費で 381,801千円(93.4%)です。

また、経費別では、消費的経費が 100,977,497千円(構成比 80.7%)で 33,310,506千円(49.2%)増加、投資的経費が 9,795,187千円(構成比 7.8%)で 769,018千円(8.5%)増加、その他の経費が 14,356,166千円(構成比 11.5%)で 512,920千円(3.7%)増加しています。

なお、消費的経費のうち人件費が市税及び歳出決算額に占める割合は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区分 \ 年度	2	1	30
人件費(a)	17,492,180	15,266,996	14,978,390
市税(b)	48,074,377	47,717,890	46,969,010
歳出決算額(c)	125,128,850	90,536,406	86,235,049
人件費が市税に占める割合 (a/b)	36.4	32.0	31.9
人件費が歳出決算額に占める割合(a/c)	14.0	16.9	17.4

人件費が市税に占める割合は、前年度に比べ 4.4%上昇、人件費が歳出決算額に占める割合は 2.9%低下しています。

2 歳入 (別表第2～第11参照)

第1款 市税 (別表第3、第4参照)

決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	歳入構成比
2	47,266,452	49,351,800	48,074,377	97.4	37.9
1	47,381,910	48,914,566	47,717,890	97.6	51.6
増 減 (比率)	△ 115,458 (△ 0.2)	437,235 (0.9)	356,487 (0.7)	△ 0.2	△ 13.7

収入済額(還付未済額 7,324千円を含む)は 48,074,377千円で、前年度に比べ 356,487千円(0.7%)増加となっています。これは、市民税が 21,711,935千円で 154,601千円(0.7%)、市たばこ税が 1,528,332千円で 41,186千円(2.6%)減少しましたが、固定資産税が 20,349,666千円で 478,580千円(2.4%)、都市計画税が 4,152,550千円で 76,231千円(1.9%)増加したことによるものです。

市民税は、前年度に比べ、個人で 289,182千円(1.6%)増加しましたが、法人で 443,782千円(12.8%)減少しています。

なお、市税における人口1人当たりの収入済額は 169,827円で、前年度に比べ 1,037円(0.6%)増加しています。

次に、市税の収入状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区分 年度	2	1	30	増減額 (2対1)
調 定 額	49,351,800 (100.9)	48,914,566 (101.2)	48,341,848 (102.0)	437,235 (0.9)
収 入 済 額	48,074,377 (100.7)	47,717,890 (101.6)	46,969,010 (102.3)	356,487 (0.7)
不納欠損額	182,972 (600.6)	30,465 (66.8)	45,573 (146.7)	152,507 (500.6)
収入未済額	1,094,452 (93.8)	1,166,210 (87.9)	1,327,265 (90.7)	△ 71,759 (△ 6.2)
収 入 率	97.4	97.6	97.2	△ 0.2
欠 損 率	0.4	0.1	0.1	0.3
未 収 率	2.2	2.4	2.7	△ 0.2

注：( )内数値は対前年度比率

収入率は 97.4%で、前年度に比べ 0.2%低下しています。収入未済額は 1,094,452 千円で、71,759千円(6.2%)減少しています。これは、固定資産税で 20,044千円(4.8%)増加しましたが、市民税で 84,215千円(13.3%)減少したことによるものです。不納欠損額は 182,972千円で、152,507千円(500.6%)増加しています。

不納欠損処分の状況は、次表のとおりです。

(単位：件、千円)

区分 税目	時効完成によるもの		滞納処分執行停止によるもの		合 計	
	件 数	税 額	件 数	税 額	件 数	税 額
市 民 税	241	11,535	171	15,008	412	26,543
個 人	227	10,806	161	13,400	388	24,206
法 人	14	729	10	1,608	24	2,336
固 定 資 産 税	41	123,931	49	1,414	90	125,345
軽自動車税	179	500	199	692	378	1,192
都市計画税	41	29,555	49	337	90	29,893
合 計	502	165,521	468	17,451	970	182,972

不納欠損処分は、時効完成によるものが 502件で 165,521千円、滞納処分執行停止によるものが 468件で 17,451千円です。

収入未済額は、減少傾向にあります。依然として多額となっていますので、今後とも積極的な収納対策に努められるよう望みます。

## 第2款 地方譲与税

決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	歳入構成比
2	490,000	506,887	506,887	100.0	0.4
1	501,840	492,532	492,532	100.0	0.5
増 減 (比率)	△ 11,840 (△ 2.4)	14,355 (2.9)	14,355 (2.9)	0.0	△ 0.1

収入済額は 506,887千円で、前年度に比べ 14,355千円(2.9%)増加しています。これは、森林環境譲与税が 25,162千円で 13,332千円(112.5%)増加したことによるものです。

### 第3款 利子割交付金

決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	歳入構成比
2	60,000	64,521	64,521	100.0	0.1
1	70,000	66,477	66,477	100.0	0.1
増 減 (比率)	△ 10,000 (△ 14.3)	△ 1,956 (△ 2.9)	△ 1,956 (△ 2.9)	0.0	0.0

### 第4款 配当割交付金

決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	歳入構成比
2	280,000	273,352	273,352	100.0	0.2
1	300,000	306,761	306,761	100.0	0.3
増 減 (比率)	△ 20,000 (△ 6.7)	△ 33,409 (△ 10.9)	△ 33,409 (△ 10.9)	0.0	△ 0.1

### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	歳入構成比
2	160,000	309,506	309,506	100.0	0.2
1	220,000	176,576	176,576	100.0	0.2
増 減 (比率)	△ 60,000 (△ 27.3)	132,930 (75.3)	132,930 (75.3)	0.0	0.0

### 第6款 法人事業税交付金

決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	歳入構成比
2	250,000	243,924	243,924	100.0	0.2
1	—	—	—	—	—
増 減 (比率)	250,000 (皆増)	243,924 (皆増)	243,924 (皆増)	100.0	0.2

収入済額は 243,924千円で、前年度に比べ 243,924千円(皆増)増加しています。  
法人事業税交付金は、令和2年度から創設されました。

### 第7款 地方消費税交付金

決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	歳入構成比
2	5,450,000	5,662,078	5,662,078	100.0	4.5
1	4,440,000	4,573,067	4,573,067	100.0	4.9
増 減 (比率)	1,010,000 (22.7)	1,089,011 (23.8)	1,089,011 (23.8)	0.0	△ 0.4

### 第8款 ゴルフ場利用税交付金

決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	歳入構成比
2	80,000	77,489	77,489	100.0	0.1
1	89,000	88,374	88,374	100.0	0.1
増 減 (比率)	△ 9,000 (△ 10.1)	△ 10,885 (△ 12.3)	△ 10,885 (△ 12.3)	0.0	0.0



### 第9款 環境性能割交付金

決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	歳入構成比
2	80,000	87,167	87,167	100.0	0.1
1	30,000	43,610	43,610	100.0	0.0
増 減 (比率)	50,000 (166.7)	43,557 (99.9)	43,557 (99.9)	0.0	0.1

### 第10款 地方特例交付金

決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	歳入構成比
2	309,647	309,647	309,647	100.0	0.2
1	389,673	684,970	684,970	100.0	0.7
増 減 (比率)	△ 80,026 (△ 20.5)	△ 375,323 (△ 54.8)	△ 375,323 (△ 54.8)	0.0	△ 0.5

収入済額は 309,647千円で、前年度に比べ 375,323千円(54.8%)減少しています。これは、子ども・子育て支援臨時交付金が 395,297千円(皆減)減少したことによるものです。

### 第11款 地方交付税

決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	歳入構成比
2	1,227,998	1,228,556	1,228,556	100.0	1.0
1	1,520,514	1,512,730	1,512,730	100.0	1.6
増 減 (比率)	△ 292,516 (△ 19.2)	△ 284,174 (△ 18.8)	△ 284,174 (△ 18.8)	0.0	△ 0.6

収入済額は 1,228,556千円で、前年度に比べ 284,174千円(18.8%)減少しています。これは、特別交付税が230,558千円で 8,381千円(3.8%)増加しましたが、普通交付税が 997,998千円で 292,516千円(22.7%)減少したことによるものです。

## 第12款 交通安全対策特別交付金

決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	歳入構成比
2	40,000	40,415	40,415	100.0	0.0
1	35,000	35,772	35,772	100.0	0.0
増 減 (比率)	5,000 (14.3)	4,643 (13.0)	4,643 (13.0)	0.0	0.0

## 第13款 分担金及び負担金

決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	歳入構成比
2	278,552	261,540	234,081	89.5	0.2
1	391,874	424,968	385,564	90.7	0.4
増 減 (比率)	△ 113,322 (△ 28.9)	△ 163,429 (△ 38.5)	△ 151,483 (△ 39.3)	△ 1.2	△ 0.2

収入済額は 234,081千円で、前年度に比べ 151,483千円(39.3%)減少しています。これは、分担金が 15,483千円で 10,887千円(41.3%)、負担金が 218,598千円で 140,595千円(39.1%)減少したことによるものです。

収入未済額は 26,738千円(私立保育所利用者負担額等)で、前年度に比べ 10,837千円(28.8%)減少しています。

また、不納欠損額は 721千円(公・私立保育所保育料)で、前年度に比べ 1,109千円(60.6%)減少しています。

今後とも、負担の公平性を維持するため、収入の確保に努められるよう望みます。

第14款 使用料及び手数料 (別表第5参照)

決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	歳入構成比
2	1,551,053	1,516,368	1,507,882	99.4	1.2
1	1,770,396	1,800,547	1,788,570	99.3	1.9
増 減 (比率)	△ 219,343 (△ 12.4)	△ 284,180 (△ 15.8)	△ 280,688 (△ 15.7)	0.1	△ 0.7

収入済額は1,507,882千円で、前年度に比べ280,688千円(15.7%)減少しています。これは、使用料が1,105,681千円で248,589千円(18.4%)減少したことによるものです。

使用料は、前年度に比べ、総務使用料で48,831千円(17.9%)、民生使用料で83,637千円(20.9%)、教育使用料で72,478千円(58.0%)減少しています。

収入未済額は7,980千円で、前年度に比べ3,799千円(32.3%)減少しています。これは、運動広場等使用料が112千円で316千円(73.8%)、公立保育所利用者負担額が4,627千円で2,231千円(32.5%)、幼稚園利用者負担額が440千円で666千円(60.2%)、清掃手数料が221千円で165千円(42.8%)減少したことによるものです。

また、不納欠損額は505千円で、前年度に比べ308千円(155.5%)増加しています。これは、公立保育所利用者負担額が54千円(29.8%)減少しましたが、市営葬儀使用料が101千円(皆増)、運動広場等使用料が182千円(皆増)増加したことによるものです。

今後とも、収入を確保し、負担の公平性を維持するため、収入未済額及び不納欠損額の縮減に努められるよう望みます。

第15款 国庫支出金 (別表第6参照)

決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	歳入構成比
2	53,980,047	51,577,502	51,577,502	100.0	40.6
1	19,348,249	17,662,294	17,662,294	100.0	19.1
増 減 (比率)	34,631,798 (179.0)	33,915,207 (192.0)	33,915,207 (192.0)	0.0	21.5

収入済額は51,577,502千円で、前年度に比べ33,915,207千円(192.0%)増加しています。これは、国庫負担金が15,795,588千円で1,171,467千円(8.0%)、国庫補助金が35,723,850千円で32,815,910千円(※)増加したことによるものです。

国庫負担金は、前年度に比べ、災害復旧費国庫負担金で 25,959千円(98.8%)減少しましたが、民生費国庫負担金で 1,197,426千円(8.2%)増加しています。

国庫補助金は、前年度に比べ、土木費国庫補助金で 247,397千円(48.2%)、商工費国庫補助金で 201,856千円(89.5%)減少しましたが、総務費国庫補助金で 31,928,691千円(※)、民生費国庫補助金で 708,572千円(44.2%)、衛生費国庫補助金で 461,562千円(879.1%)増加しています。

#### 第16款 府支出金 (別表第7参照)

決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	歳入構成比
2	8,570,054	8,288,466	8,288,466	100.0	6.5
1	7,972,084	7,614,871	7,614,871	100.0	8.2
増 減 (比率)	597,970 (7.5)	673,595 (8.8)	673,595 (8.8)	0.0	△ 1.7

収入済額は 8,288,466千円で、前年度に比べ 673,595千円(8.8%)増加しています。これは、府負担金が 5,583,777千円で 419,070千円(8.1%)、府補助金が 2,131,332千円で 216,375千円(11.3%)、委託金が 573,357千円で 38,150千円(7.1%)増加したことによるものです。

府負担金は、前年度に比べ、災害復旧費府負担金で 4,083千円(皆減)減少しましたが、民生費府負担金で 423,152千円(8.2%)増加しています。

府補助金は、前年度に比べ、民生費府補助金で 33,521千円(1.9%)、衛生費府補助金で 61,895千円(218.7%)、教育費府補助金で 132,904千円(※)増加しています。

委託金は、前年度に比べ、総務費委託金で 39,073千円(7.3%)増加しています。

#### 第17款 財産収入

決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	歳入構成比
2	193,631	193,081	193,081	100.0	0.2
1	154,917	166,784	166,784	100.0	0.2
増 減 (比率)	38,714 (25.0)	26,296 (15.8)	26,296 (15.8)	0.0	0.0

収入済額は 193,081千円で、前年度に比べ 26,296千円(15.8%)増加しています。これは、財産貸付収入が 78,932千円で 34,219千円(76.5%)増加したことによるものです。

#### 第18款 寄附金

決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	歳入構成比
2	126,773	122,650	122,650	100.0	0.1
1	216,359	194,562	194,562	100.0	0.2
増 減 (比率)	△ 89,586 (△ 41.4)	△ 71,912 (△ 37.0)	△ 71,912 (△ 37.0)	0.0	△ 0.1

収入済額は 122,650千円で、前年度に比べ 71,912千円(37.0%)減少しています。寄附金の内訳は、一般寄附金が 95,257千円、社会福祉事業寄附金が 11,282千円、新型コロナウイルス感染症対策支援寄附金が 15,642千円などです。

#### 第19款 繰入金

決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	歳入構成比
2	2,173,188	1,450,554	1,450,554	100.0	1.1
1	337,978	300,078	300,078	100.0	0.3
増 減 (比率)	1,835,210 (543.0)	1,150,476 (383.4)	1,150,476 (383.4)	0.0	0.8

収入済額は 1,450,554千円で、前年度に比べ 1,150,476千円(383.4%)増加しています。これは、財政調整基金繰入金が 1,122,110千円(630.8%)増加したことによるものです。

## 第20款 繰越金

決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	歳入構成比
2	1,560,941	1,560,941	1,560,941	100.0	1.2
1	1,513,354	1,513,355	1,513,355	100.0	1.6
増 減	47,587	47,586	47,586	0.0	△ 0.4
(比率)	(3.1)	(3.1)	(3.1)		

収入済額は 1,560,941千円で、前年度に比べ 47,586千円(3.1%)増加しています。

繰越金の内訳は、前年度からの純繰越金(前年度決算剰余金)が 441,824千円、繰越事業費等充当財源繰越金(継続費、繰越明許費及び事故繰越し)が 1,119,117千円です。

## 第21款 諸収入 (別表第8参照)

決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	歳入構成比
2	3,187,925	3,119,147	2,824,372	90.5	2.2
1	3,234,046	3,456,547	3,191,820	92.3	3.4
増 減	△ 46,121	△ 337,399	△ 367,448	△ 1.8	△ 1.2
(比率)	(△ 1.4)	(△ 9.8)	(△ 11.5)		

収入済額は 2,824,372千円で、前年度に比べ 367,448千円(11.5%)減少しています。これは、貸付金元利収入が 617,902千円で 199,476千円(47.7%)、収益事業収入が 206,419千円で 31,262千円(17.8%)増加しましたが、雑入が 1,894,658千円で 617,589千円(24.6%)減少したことによるものです。

雑入は、返還金・精算金等で 82,839千円(27.4%)、事業負担金で 254,325千円(108.3%)増加していますが、自動車・自転車関連収入で 116,297千円(37.1%)、学校給食費で 629,466千円(90.7%)、災害見舞金で 102,490千円(皆減)減少しています。

収入未済額は 286,994千円で、前年度に比べ 37,444千円(15.0%)増加しています。

不納欠損額は 7,781千円で、前年度に比べ 7,396千円(48.7%)減少しています。

不納欠損額は減少しましたが、収入未済額は増加しています。債権管理を徹底するとともに、早期収納に取り組み、収入未済額及び不納欠損額の縮減に努められるよう望みます。

第22款 市債 (別表第9～第11参照)

決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	歳入構成比
2	6,502,400	2,336,200	2,336,200	100.0	1.8
1	7,001,600	3,882,600	3,882,600	100.0	4.2
増 減 (比率)	△ 499,200 (△ 7.1)	△ 1,546,400 (△ 39.8)	△ 1,546,400 (△ 39.8)	0.0	△ 2.4

収入済額は 2,336,200千円で、前年度に比べ 1,546,400千円(39.8%)減少しています。これは、衛生債が 551,600千円で 485,200千円(730.7%)、減収補てん債が 266,700千円(皆増)増加しましたが、総務債が 602,800千円で 484,500千円(44.6%)、臨時財政対策債が 1,622,600千円(皆減)減少したことによるものです。

次に、事業別市債発行状況は、前年度に比べ、一般単独事業債が 1,028,800千円で 511,800千円(33.2%)、臨時財政対策債が 1,622,600千円(皆減)減少となっています。

また、資金別市債発行状況は、政府資金が 1,313,700千円で 791,100千円(37.6%)、その他の資金が 1,022,500千円で 755,300千円(42.5%)減少しています。

なお、政府資金の全体に占める割合は 56.2%となっています。

第23款 自動車取得税交付金

決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	歳入構成比
2	0	12	12	100.0	0.0
1	140,000	140,090	140,090	100.0	0.2
増 減 (比率)	△ 140,000 (皆減)	△ 140,078 (△ 100.0)	△ 140,078 (△ 100.0)	0.0	△ 0.2

### 3 歳出 (別表第9、第10、第12～第15参照)

#### 第1款 議会費

決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	歳 出 構成比
2	500,056	487,336	0	12,720	97.5	0.4
1	487,848	478,364	0	9,484	98.1	0.5
増 減 (比率)	12,208 (2.5)	8,972 (1.9)	0 (—)	3,236 (34.1)	△ 0.6	△ 0.1

支出済額は 487,336千円で、前年度に比べ 8,972千円(1.9%)増加しています。

#### 第2款 総務費

決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	歳 出 構成比
2	40,085,724	39,394,200	149,117	542,407	98.3	31.5
1	11,019,979	10,261,394	421,765	336,820	93.1	11.3
増 減 (比率)	29,065,745 (263.8)	29,132,806 (283.9)	△ 272,648 (△ 64.6)	205,587 (61.0)	5.2	20.2

支出済額は 39,394,200千円で、前年度に比べ 29,132,806千円(283.9%)増加しています。これは、総務管理費が 34,520,387千円で 28,557,473千円(478.9%)、統計調査費が 159,842千円で 124,729千円(355.2%)、文化振興費が 2,442,276千円で 387,167千円(18.8%)増加したことによるものです。

総務管理費は、特別定額給付金給付事業費で 28,424,714千円(皆増)増加しています。

統計調査費は、統計調査費(目)で 103,652千円(※)増加しています。

文化振興費は、スポーツ推進費で 371,591千円(43.9%)増加しています。

翌年度繰越額は 149,117千円で、繰越明許費(洪水・内水ハザードマップ更新事業ほか5件)が 122,191千円、事故繰越し(市民会館跡地エリア活用事業)が 26,926千円です。

不用額は 542,407千円で、総務管理費の一般管理費 142,557千円、防災対策費 49,317千円、徴税費の徴収費 50,532千円、戸籍住民基本台帳費の戸籍住民基本台帳費(目) 74,419千円、文化振興費の文化振興費(目) 35,069千円、スポーツ推進費 77,026千円です。



### 第3款 民生費

決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	歳 出 構成比
2	49,927,802	47,771,125	10,688	2,145,989	95.7	38.2
1	47,009,763	44,751,489	608,521	1,649,753	95.2	49.4
増 減 (比率)	2,918,039 (6.2)	3,019,636 (6.7)	△ 597,833 (△ 98.2)	496,236 (30.1)	0.5	△ 11.2

支出済額は 47,771,125千円で、前年度に比べ 3,019,636千円(6.7%)増加しています。これは、社会福祉費が 19,227,468千円で 992,983千円(5.4%)、児童福祉費が 22,117,931千円で 1,932,263千円(9.6%)増加したことによるものです。

社会福祉費は、社会福祉総務費で 876,390千円(9.5%)増加しています。

児童福祉費は、児童福祉総務費で 2,666,995千円(20.0%)増加、子育て手当費で 369,624千円(6.1%)、児童福祉施設費で 189,146千円(59.3%)、保育所費で 175,962千円(35.3%)減少しています。

翌年度繰越額は 10,688千円で、繰越明許費(障害者生活支援センターともしび園屋上防水改修事業)が 10,688千円です。

不用額は 2,145,989千円で、社会福祉費の社会福祉総務費 297,455千円、医療費 268,834千円、障害更生費 308,534千円、児童福祉費の児童福祉総務費 815,046千円です。

### 第4款 衛生費

決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	歳 出 構成比
2	11,162,606	8,953,788	1,798,907	409,911	80.2	7.2
1	7,466,894	7,013,812	104,567	348,515	93.9	7.7
増 減 (比率)	3,695,712 (49.5)	1,939,976 (27.7)	1,694,340 (※)	61,396 (17.6)	△ 13.7	△ 0.5

支出済額は 8,953,788千円で、前年度に比べ 1,939,976千円(27.7%)増加しています。これは、保健衛生費が 3,722,776千円で 924,333千円(33.0%)、清掃費が 5,231,012千円で 1,015,644千円(24.1%)増加したことによるものです。

保健衛生費は、保健衛生総務費で 613,437千円(59.3%)、予防接種費で 257,681千円(34.1%)増加しています。

清掃費は、清掃総務費で 185,134千円(19.4%)減少、環境衛生センター費で 1,211,195千円(56.3%)増加しています。

翌年度繰越額は 1,798,907千円で、継続費(環境衛生センター営繕事業)が 249,075千円で、繰越明許費(新型コロナウイルスワクチン接種事務事業、新型コロナウイルスワクチン予防接種事業)が 1,549,832千円です。

不用額は 409,911千円で、保健衛生費の保健衛生総務費 60,309千円、予防接種費 87,971千円、住民健診費 47,916千円、母子保健費 42,058千円、清掃費のごみ処理費 30,144千円、環境衛生センター費 64,087千円です。

#### 第5款 労働費

決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出 構成比
2	40,849	36,369	0	4,480	89.0	0.0
1	27,843	21,239	0	6,604	76.3	0.0
増減 (比率)	13,006 (46.7)	15,130 (71.2)	0 (—)	△ 2,124 (△ 32.2)	12.7	0.0

支出済額は 36,369千円で、前年度に比べ 15,130千円(71.2%)増加しています。

#### 第6款 農林水産業費

決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出 構成比
2	417,789	398,355	1,298	18,136	95.3	0.3
1	422,670	408,858	0	13,812	96.7	0.5
増減 (比率)	△ 4,881 (△ 1.2)	△ 10,503 (△ 2.6)	1,298 (皆増)	4,324 (31.3)	△ 1.4	△ 0.2

支出済額は 398,355千円で、前年度に比べ 10,503千円(2.6%)減少しています。これは、林業費が 78,093千円で 15,333千円(24.4%)増加しましたが、農業費が 320,262千円で 25,836千円(7.5%)減少したことによるものです。

農業費は、農村整備費で 23,001千円(59.0%)減少しています。

林業費は、林業振興費で 18,843千円(40.1%)増加しています。

翌年度繰越額は 1,298千円で、繰越明許費(緑の基本計画改定事業)が 1,298千円です。

不用額は 18,136千円で、農業費の農業委員会費 3,846千円、農業総務費 3,136千円、農地費 3,749千円、林業費の林業振興費 3,859千円です。

#### 第7款 商工費

決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	歳 出 構成比
2	2,314,587	2,118,090	0	196,497	91.5	1.7
1	1,418,241	1,237,950	143,443	36,848	87.3	1.4
増 減 (比率)	896,346 (63.2)	880,140 (71.1)	△ 143,443 (皆減)	159,649 (433.3)	4.2	0.3

支出済額は 2,118,090千円で、前年度に比べ 880,140千円(71.1%)増加しています。これは、商工業振興費が 875,866千円(133.0%)増加したことによるものです。

不用額は 196,497千円で、商工業振興費 190,544千円です。

#### 第8款 土木費

決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	歳 出 構成比
2	6,787,333	6,099,387	120,489	567,457	89.9	4.9
1	7,218,256	6,762,880	72,514	382,862	93.7	7.5
増 減 (比率)	△ 430,923 (△ 6.0)	△ 663,492 (△ 9.8)	47,975 (66.2)	184,594 (48.2)	△ 3.8	△ 2.6

支出済額は 6,099,387千円で、前年度に比べ 663,492千円(9.8%)減少しています。これは、道路橋梁費が 1,373,635千円で 560,300千円(29.0%)減少したことによるものです。

道路橋梁費は、道路新設改良費で 549,179千円(47.6%)減少しています。

翌年度繰越額は 120,489千円で、繰越明許費(自転車駐車場改修事業ほか5件)が 117,365千円、事故繰越し(JR総持寺駅周辺整備事業)が 3,124千円です。

不用額は 567,457千円で、土木管理費の土木総務費 61,247千円、都市計画費の都市計画総務費 370,254千円です。

## 第9款 消防費

決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	歳 出 構成比
2	2,779,092	2,653,058	90,036	35,998	95.5	2.1
1	2,955,229	2,918,203	10,462	26,564	98.7	3.2
増 減 (比率)	△ 176,137 (△ 6.0)	△ 265,145 (△ 9.1)	79,574 (760.6)	9,435 (35.5)	△ 3.2	△ 1.1

支出済額は 2,653,058千円で、前年度に比べ 265,145千円(9.1%)減少しています。これは、消防施設費が 299,425千円(64.4%)減少したことによるものです。

翌年度繰越額は 90,036千円で、繰越明許費(消防施設整備事業)が 90,036千円です。

不用額は 35,998千円で、常備消防費 17,071千円、非常備消防費 10,968千円です。

## 第10款 教育費

決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	歳 出 構成比
2	12,354,436	9,894,490	1,133,718	1,326,227	80.1	7.9
1	11,268,293	9,079,481	1,753,962	434,850	80.6	10.0
増 減 (比率)	1,086,143 (9.6)	815,009 (9.0)	△ 620,244 (△ 35.4)	891,378 (205.0)	△ 0.5	△ 2.1

支出済額は 9,894,490千円で、前年度に比べ 815,009千円(9.0%)増加しています。これは、社会教育費が 1,394,612千円で 117,450千円(7.8%)減少しましたが、小学校費が 4,815,051千円で 732,041千円(17.9%)増加したことによるものです。

小学校費は、教育振興費で 101,856千円(55.2%)、支援学級費で 142,016千円(92.1%)減少、学校管理費で 957,848千円(26.7%)増加しています。

社会教育費は、社会教育総務費で 192,656千円(40.0%)増加、青少年育成費で 144,676千円(70.2%)、図書館費で 134,447千円(32.1%)、文化財保護費で 122,332千円(63.5%)減少しています。

翌年度繰越額は 1,133,718千円で、繰越明許費(小学校営繕事業ほか13件)が 1,133,718千円です。

不用額は 1,326,227千円で、小学校費の学校管理費 686,864千円、中学校費の学校管理費 404,230千円です。

## 第11款 災害復旧費

決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出 構成比
2	88,079	27,158	12,285	48,636	30.8	0.0
1	500,430	408,959	27,407	64,065	81.7	0.5
増減 (比率)	△ 412,351 (△ 82.4)	△ 381,801 (△ 93.4)	△ 15,122 (△ 55.2)	△ 15,429 (△ 24.1)	△ 50.9	△ 0.5

支出済額は 27,158千円で、前年度に比べ 381,801千円(93.4%)減少しています。これは、農林水産施設災害復旧費が 22,038千円で 85,800千円(79.6%)、土木施設災害復旧費が 62,273千円(皆減)、災害応急対策費が 5,120千円で 233,728千円(97.9%)減少したことによるものです。

翌年度繰越額は 12,285千円で、繰越明許費(農林業施設災害復旧事業)が 12,285千円です。

不用額は 48,636千円で、農林水産施設災害復旧費の農林業災害復旧費 20,756千円、土木施設災害復旧費の道路災害復旧費 20,000千円です。

## 第12款 公債費 (別表第9、第10参照)

決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出 構成比
2	5,243,612	5,220,937	0	22,675	99.6	4.2
1	5,126,765	5,106,764	0	20,001	99.6	5.6
増減 (比率)	116,847 (2.3)	114,173 (2.2)	0 (—)	2,674 (13.4)	0.0	△ 1.4

支出済額(償還額)は 5,220,937千円で、前年度に比べ 114,173千円(2.2%)増加しています。これは、利子償還分が 342,167千円で 55,339千円(13.9%)減少しましたが、元金償還分が 4,878,770千円で 169,512千円(3.6%)増加したことによるものです。

償還状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区分	年度	2	1	30	対前年度比較 (2対1)	
					増減額	増減率
元 金		4,878,770	4,709,258	4,594,959	169,512	3.6
利 子		342,167	397,506	453,408	△ 55,339	△ 13.9
総 額		5,220,937	5,106,764	5,048,367	114,173	2.2

元金の償還額は 4,878,770千円で、前年度に比べ 169,512千円(3.6%)増加しています。これは、減税補てん債で 34,653千円(13.1%)減少しましたが、教育・福祉施設等整備事業債で 39,298千円(9.7%)、一般単独事業債で 57,809千円(5.4%)、臨時財政対策債で 47,223千円(2.1%)増加したことによるものです。

また、元利償還総額の事業別構成割合は、(旧)緊急防災・減災事業債が 6.5%、教育・福祉施設等整備事業債が 9.1%、一般単独事業債が 23.0%、臨時財政対策債が 46.3%です。

なお、令和 2 年度末の市債現在高は 47,459,453千円で、前年度と比べ 2,542,570千円(5.1%)減少しています。

### 第 1 3 款 諸支出金

決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区分	年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	歳 出 構成比
	2	2,086,696	2,074,556	0	12,140	99.4	1.7
	1	2,110,192	2,087,014	0	23,178	98.9	2.3
増 減 (比率)		△ 23,496 (△ 1.1)	△ 12,458 (△ 0.6)	0 (—)	△ 11,038 (△ 47.6)	0.5	△ 0.6

支出済額は 2,074,556千円で、前年度に比べ 12,458千円(0.6%)減少しています。これは、基金費が 200,590千円で 100,010千円(99.4%)増加しましたが、公営企業費が 1,873,786千円で 111,858千円(5.6%)減少したことによるものです。

不用額は 12,140千円で、災害救助費の災害救助費(目) 5,000千円、災害援護資金貸付金の災害援護資金貸付金(目) 3,500千円、公営企業費の下水道等事業会計繰出金 2,361千円です。

#### 第14款 予備費

当初予算額は 30,000千円で、予備費執行はありません。

#### 《参 考》

一般会計から特別会計への繰出金の状況 (別表第1参照)

(単位：千円)

会計 \ 年度	2	1	30
財産区特別会計	0	0	0
国民健康保険事業特別会計	1,944,157	1,970,836	2,035,400
後期高齢者医療事業特別会計	701,795	605,855	594,975
介護保険事業特別会計	2,960,377	2,735,440	2,530,446
合 計	5,606,329	5,312,130	5,160,821

### Ⅲ 特別会計

#### 1 財産区特別会計（別表第1、第16、第17参照）

令和2年度の決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区分 年度	歳入	歳出	形式収支	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支
2	5,169,318	96,316	5,073,001	0	5,073,001
1	5,151,294	120,106	5,031,188	0	5,031,188
増減 (比率)	18,024 (0.3)	△23,789 (△19.8)	41,813 (0.8)	0 (—)	41,813 (0.8)

歳入は5,169,318千円、歳出は96,316千円、形式収支及び実質収支はともに5,073,001千円の黒字で、翌年度へ繰り越されています。単年度収支は41,813千円の黒字となっています。

#### 〈歳入〉

調定額及び収入済額はともに5,169,318千円で、前年度に比べ18,024千円(0.3%)増加し、収入率は100%です。財産収入(不動産売払収入)(137,545千円 構成比2.7%)で48,027千円(25.9%)減少しましたが、繰越金(5,031,188千円 構成比97.3%)で66,045千円(1.3%)増加しています。

#### 〈歳出〉

支出済額は96,316千円で、予算執行率は1.9%です。前年度に比べ、支出済額は23,789千円(19.8%)減少、予算執行率は0.4%低下しています。事業交付金として財産区内の公共施設の運営・管理等に支出される諸支出金(地方振興事業費)(68,675千円 構成比71.3%)で14,316千円(17.3%)、財産の処分による一般会計への繰出金(27,641千円 構成比28.7%)で9,473千円(25.5%)減少しています。



2 国民健康保険事業特別会計 (別表第1、第18、第19参照)

令和2年度の決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区分 年度	歳入	歳出	形式収支	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支
2	27,182,336	26,131,775	1,050,560	0	1,050,560
1	27,934,342	26,975,216	959,126	0	959,126
増減 (比率)	△752,007 (△2.7)	△843,441 (△3.1)	91,435 (9.5)	0 (—)	91,435 (9.5)

歳入は 27,182,336千円、歳出は 26,131,775千円、形式収支及び実質収支はともに 1,050,560千円の黒字で、翌年度へ繰り越されています。単年度収支は 91,435千円の黒字となっています。

被保険者数(年度末)は 51,416人で、前年度に比べ 886人(1.7%)減少しています。

<歳入>

調定額は 28,618,591千円、収入済額は 27,182,336千円で、収入率は 95.0%です。前年度に比べ、調定額は 968,109千円(3.3%)、収入済額は 752,007千円(2.7%)減少、収入率は 0.6%上昇しています。

増加しているものは、国庫支出金(132,410千円 構成比 0.5%)で 124,596千円(※)、繰越金(959,126千円 構成比 3.5%)で 23,737千円(2.5%)です。減少しているものは、国民健康保険料(5,589,076千円 構成比 20.6%)で 171,231千円(3.0%)、府支出金(18,498,583千円 構成比 68.1%)で 681,872千円(3.6%)、繰入金(1,944,157千円 構成比 7.2%)で 26,679千円(1.4%)です。

なお、保険料の収入済額には、還付未済額 17,400千円を含んでいます。

保険料の収入状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区分		年度			対前年度比率 (2対1)	
		2	1	30	増減額	増減率
調定額	現年度分	5,519,960	5,768,020	5,926,047	△ 248,060	△ 4.3
	滞納繰越分	1,496,812	1,636,249	1,765,579	△ 139,437	△ 8.5
	計	7,016,772	7,404,269	7,691,626	△ 387,497	△ 5.2
収入済額	現年度分	5,199,164	5,362,244	5,501,628	△ 163,080	△ 3.0
	滞納繰越分	389,911	398,062	377,075	△ 8,150	△ 2.0
	計	5,589,076	5,760,306	5,878,703	△ 171,231	△ 3.0
不納 欠損額	現年度分	—	—	—	—	—
	滞納繰越分	45,786	119,316	154,552	△ 73,530	△ 61.6
	計	45,786	119,316	154,552	△ 73,530	△ 61.6
収入 未済額	現年度分	320,796	405,776	424,419	△ 84,980	△ 20.9
	滞納繰越分	1,061,115	1,118,871	1,233,952	△ 57,756	△ 5.2
	計	1,381,910	1,524,647	1,658,371	△ 142,736	△ 9.4
収入率	現年度分	94.2	93.0	92.8	1.2	—
	滞納繰越分	26.0	24.3	21.4	1.7	—
	計	79.7	77.8	76.4	1.9	—
未収率	現年度分	5.8	7.0	7.2	△ 1.2	—
	滞納繰越分	70.9	68.4	69.9	2.5	—
	計	19.7	20.6	21.6	△ 0.9	—

収入率は、現年度分が 94.2%、滞納繰越分が 26.0%、全体では 79.7%で、前年度に比べ、それぞれ 1.2㊦、1.7㊦、1.9㊦上昇しています。また、収入未済額は 142,736千円(9.4%)減少、不納欠損額は 73,530千円(61.6%)減少しています。

収入率は、現年度分及び滞納繰越分ともに改善傾向にあります。今後とも国民健康保険事業の健全な運営と負担の公平性を期すため、収入の確保に努められるよう望みます。

国庫支出金及び府支出金の収入状況は、次表のとおりです。

《国庫支出金》

(単位：千円、%)

科目(項・目)		年度			対前年度比率 (2対1)	
		2	1	30	増減額	増減率
国庫補助金	調整交付金	—	—	—	—	—
	災害臨時特例補助金	121,056	55	632	121,001	※
	国民健康保険制度 関係業務事業費補助金	—	7,143	—	△ 7,143	皆減
	社会保障・税番号制度 システム整備費補助金	11,354	616	—	10,738	※
国庫支出金計		132,410	7,814	632	124,596	※

《府支出金》

(単位：千円、%)

科目(項・目)		年度			対前年度比率 (2対1)	
		2	1	30	増減額	増減率
府補助金	事業助成補助金	28,150	26,623	27,068	1,527	5.7
	調整交付金	—	—	—	—	—
	保険給付費 等交付金	18,470,433	19,153,832	19,275,239	△ 683,399	△ 3.6
府支出金計		18,498,583	19,180,455	19,302,307	△ 681,872	△ 3.6

収入未済額の状況は、返納金(国民健康保険給付費返納金)で 6,280千円、雑入(国民健康保険診療報酬の不適切な請求に係る返還金)で 1,979千円生じています。収入未済額の縮減に努められるよう望みます。

〈歳出〉

支出済額は 26,131,775千円で、予算執行率は 97.9%です。支出済額は、前年度に比べ 843,441千円(3.1%)減少、予算執行率は 0.2%低下しています。

増加しているものは、総務費(401,361千円 構成比 1.5%)で 29,853千円(8.0%)、国民健康保険事業費納付金(7,521,953千円 構成比 28.8%)で 15,051千円(0.2%)、諸支出金(61,674千円 構成比 0.2%)で 30,160千円(95.7%)です。減少しているものは、保険給付費(17,853,755千円 構成比 68.3%)で 848,642千円(4.5%)、保健事業費(293,032千円 構成比 1.1%)で 69,864千円(19.3%)です。

保険給付費の状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

科目(項) \ 年度	2	1	30	対前年度比率 (2対1)	
				増減額	増減率
療養諸費	15,443,593	16,265,833	16,409,661	△ 822,240	△ 5.1
高額療養費	2,295,458	2,307,035	2,276,495	△ 11,577	△ 0.5
移送費	0	0	0	0	—
出産育児諸費	57,316	72,491	79,021	△ 15,174	△ 20.9
葬祭費	16,550	15,950	15,600	600	3.8
医療給付金	40,838	41,088	39,660	△ 251	△ 0.6
計	17,853,755	18,702,397	18,820,438	△ 848,642	△ 4.5

療養諸費は 15,443,593千円で、前年度に比べ 822,240千円(5.1%)減少しています。これは、一般被保険者療養給付費で 763,341千円(4.8%)減少したことによるものです。また、高額療養費は 11,577千円(0.5%)減少しています。これは、退職被保険者等高額療養費で 10,494千円(皆減)減少したことによるものです。

### 3 後期高齢者医療事業特別会計 (別表第1、第20、第21参照)

令和2年度の決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区分 年度	歳入	歳出	形式収支	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支
2	4,474,846	4,310,799	164,047	0	164,047
1	4,105,607	3,960,935	144,672	0	144,672
増減 (比率)	369,239 (9.0)	349,864 (8.8)	19,375 (13.4)	0 (—)	19,375 (13.4)

歳入は4,474,846千円、歳出は4,310,799千円、形式収支及び実質収支はともに164,047千円の黒字で、翌年度へ繰り越されています。単年度収支は19,375千円の黒字となっています。

被保険者数(年度末)は34,080人で、前年度に比べ618人(1.8%)増加しています。市の窓口受付での高額療養費等の支給件数は39,563件で277件(0.7%)減少しています。

#### <歳入>

調定額は4,480,977千円、収入済額は4,474,846千円で、収入率は99.9%です。前年度に比べ、調定額は361,382千円(8.8%)、収入済額は369,239千円(9.0%)増加しています。

増加しているものは、後期高齢者医療保険料(3,625,417千円 構成比81.0%)で274,739千円(8.2%)、繰入金(701,795千円 構成比15.7%)で95,941千円(15.8%)です。

なお、後期高齢者医療保険料の収入済額には、還付未済額9,746千円を含んでいます。

後期高齢者医療保険料の収入状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区分 \ 年度		2	1	30	対前年度比率 (2対1)	
					増減額	増減率
調定額	現年度分	3,613,580	3,344,707	3,189,422	268,873	8.0
	滞納繰越分	17,968	19,959	20,134	△ 1,991	△ 10.0
	計	3,631,548	3,364,666	3,209,555	266,882	7.9
収入済額	現年度分	3,615,845	3,340,147	3,184,613	275,698	8.3
	滞納繰越分	9,572	10,531	9,160	△ 959	△ 9.1
	計	3,625,417	3,350,678	3,193,773	274,739	8.2
不納 欠損額	現年度分	—	—	—	—	—
	滞納繰越分	2,552	486	540	2,066	425.2
	計	2,552	486	540	2,066	425.2
収入 未済額	現年度分	△ 2,265	4,559	4,809	△ 6,825	△ 149.7
	滞納繰越分	5,844	8,943	10,434	△ 3,098	△ 34.6
	計	3,579	13,502	15,243	△ 9,923	△ 73.5
収入率	現年度分	100.1	99.9	99.8	0.2	—
	滞納繰越分	53.3	52.8	45.5	0.5	—
	計	99.8	99.6	99.5	0.2	—
未収率	現年度分	△ 0.1	0.1	0.2	△ 0.2	—
	滞納繰越分	32.5	44.8	51.8	△ 12.3	—
	計	0.1	0.4	0.5	△ 0.3	—

収入率は、現年度分が 100.1%、滞納繰越分が 53.3%、全体では 99.8%で、前年度に比べ、それぞれ 0.2㊦、0.5㊦、0.2㊦上昇となっています。また、収入未済額は 9,923千円(73.5%)減少、不納欠損額は 2,066千円(425.2%)増加しています。

収入率は現年度分、滞納繰越分ともに改善しています。今後とも後期高齢者医療事業の健全な運営と負担の公平性を期すため、収入の確保に努められるよう望みます。

#### <歳出>

支出済額は 4,310,799千円で、予算執行率は 98.9%です。前年度に比べ、支出済額は 349,864千円(8.8%)増加、予算執行率は 0.6㊦上昇しています。

増加しているものは、後期高齢者医療広域連合納付金(4,188,827千円 構成比 97.2%)で 305,806千円(7.9%)です。

4 介護保険事業特別会計 (別表第1、第22、第23参照)

令和2年度の決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区分 年度	歳入	歳出	形式収支	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支
2	19,806,535	19,318,704	487,831	0	487,831
1	18,814,985	18,466,794	348,192	0	348,192
増減 (比率)	991,550 (5.3)	851,910 (4.6)	139,639 (40.1)	0 (—)	139,639 (40.1)

歳入は 19,806,535千円、歳出は 19,318,704千円、形式収支及び実質収支はともに 487,831千円の黒字で、翌年度へ繰り越されています。単年度収支は 139,639千円の黒字となっています。

65歳以上である第1号被保険者数(年度末)は 68,713人で、前年度に比べ 570人(0.8%)増加しています。サービスの受給者数(年間延べ人数)は、居宅介護(予防)サービスが 91,064人、地域密着型介護(予防)サービスが 18,772人、施設介護サービスが 15,309人で、それぞれ 2,916人(3.3%)、34人(0.2%)、38人(0.2%)増加しています。

<歳入>

調定額は 19,916,466千円、収入済額は 19,806,535千円で、収入率は 99.4%です。前年度に比べ、調定額は 969,853千円(5.1%)、収入済額は 991,550千円(5.3%)増加しています。

増加しているものは、国庫支出金(4,257,059千円 構成比 21.5%)で 351,118千円(9.0%)、支払基金交付金(4,959,673千円 構成比 25.0%)で 220,733千円(4.7%)、繰入金(3,310,377千円 構成比 16.7%)で 324,937千円(10.9%)です。減少しているものは、介護保険料(4,235,926千円 構成比 21.4%)で 67,681千円(1.6%)です。

なお、介護保険料の収入済額には、還付未済額 7,562千円を含んでいます。

介護保険料の収入状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区分 \ 年度		2	1	30	対前年度比率 (2対1)	
					増減額	増減率
調定額	現年度分	4,234,943	4,308,869	4,372,811	△ 73,926	△ 1.7
	滞納繰越分	62,371	75,906	86,089	△ 13,535	△ 17.8
	計	4,297,314	4,384,774	4,458,900	△ 87,461	△ 2.0
収入済額	現年度分	4,223,363	4,288,654	4,344,118	△ 65,291	△ 1.5
	滞納繰越分	12,563	14,953	16,674	△ 2,390	△ 16.0
	計	4,235,926	4,303,607	4,360,793	△ 67,681	△ 1.6
不納 欠損額	現年度分	—	—	—	—	—
	滞納繰越分	18,239	24,617	27,995	△ 6,378	△ 25.9
	計	18,239	24,617	27,995	△ 6,378	△ 25.9
収入 未済額	現年度分	11,580	20,214	28,693	△ 8,635	△ 42.7
	滞納繰越分	31,569	36,336	41,419	△ 4,767	△ 13.1
	計	43,149	56,551	70,112	△ 13,402	△ 23.7
収入率	現年度分	99.7	99.5	99.3	0.2	—
	滞納繰越分	20.1	19.7	19.4	0.4	—
	計	98.6	98.1	97.8	0.5	—
未収率	現年度分	0.3	0.5	0.7	△ 0.2	—
	滞納繰越分	50.6	47.9	48.1	2.7	—
	計	1.0	1.3	1.6	△ 0.3	—

収入率は、現年度分が 99.7%、滞納繰越分が 20.1%、全体では 98.6%で、前年度に比べ、それぞれ 0.2㊦、0.4㊦、0.5㊦上昇となっています。また、収入未済額は 13,402千円(23.7%)減少、不納欠損額は 6,378千円(25.9%)減少しています。

収入率は現年度分及び滞納繰越分ともに改善傾向にあります。今後とも介護保険事業の健全な運営と負担の公平性を期すため、債権管理を徹底し、収入の確保に努められるよう望みます。

#### <歳出>

支出済額は 19,318,704千円で、予算執行率は 96.3%です。前年度に比べ、支出済額は 851,910千円(4.6%)増加、予算執行率は 2.2㊦低下しています。

増加しているものは、保険給付費(17,605,112千円 構成比 91.1%)で 830,927千円(5.0%)です。減少しているものは、要介護認定費(79,523千円 構成比 0.4%)で 51,364千円(39.2%)、地域支援事業費(1,037,518千円 構成比 5.4%)で 28,112千円(2.6%)です。



保険給付費の状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

科目(項・目)	年度 2	1	30	対前年度比率 (2対1)	
				増減額	増減率
介護サービス等諸費	16,199,922	15,449,853	14,666,101	750,070	4.9
居宅介護サービス給付費	8,505,484	8,004,199	7,492,466	501,285	6.3
地域密着型介護サービス給付費	2,396,337	2,293,096	2,211,336	103,241	4.5
施設介護サービス給付費	4,239,037	4,142,161	4,015,237	96,875	2.3
居宅介護福祉用具購入費	22,182	19,226	18,315	2,955	15.4
居宅介護住宅改修費	42,544	40,630	40,990	1,914	4.7
居宅介護サービス計画給付費	994,340	950,540	887,758	43,800	4.6
介護予防サービス等諸費	403,599	382,915	347,528	20,684	5.4
介護予防サービス給付費	274,329	261,812	232,643	12,517	4.8
地域密着型介護予防サービス給付費	27,904	23,878	19,104	4,026	16.9
介護予防福祉用具購入費	5,302	4,829	5,214	474	9.8
介護予防住宅改修費	23,262	22,382	25,846	880	3.9
介護予防サービス計画給付費	72,802	70,015	64,720	2,787	4.0
特定入所者介護サービス等費	390,157	376,316	368,101	13,841	3.7
高額介護サービス等費	520,237	486,348	418,274	33,888	7.0
高額医療合算介護サービス等費	75,465	63,698	47,821	11,768	18.5
その他諸費 〈審査支払手数料〉	15,731	15,055	14,117	677	4.5
合計	17,605,112	16,774,185	15,861,941	830,927	5.0

## IV 財産

### 1 公有財産

#### (1) 土地及び建物

土地は 3,079,701㎡(行政財産 3,002,022㎡、普通財産 77,679㎡)、建物は 692,289㎡(行政財産 687,639㎡、普通財産 4,650㎡)で、前年度に比べ、土地が 192,476㎡(行政財産 193,215㎡増加、普通財産 739㎡減少)増加、建物が 969㎡(行政財産 969㎡減少)減少しています。土地の増加の主な要因は、彩都もえぎ緑地用地、彩都はなだ公園用地及び安威川ダム周辺整備事業用地の取得によるものです。

#### (2) 出資による権利

令和2年度末現在高は 1,014,723千円で、前年度に比べ 215千円減少しています。これは、一般財団法人アジア・太平洋人権情報センターに対する出捐金が 215千円減少したことによるものです。

### 2 物品

取得価格又は評価価格 100万円以上の重要物品の令和2年度末現在高は 817点で、年度中の異動は、増加したもの 47点、減少したもの 36点で、前年度に比べ 11点増加しています。

### 3 債権

令和2年度末現在高は 2,300,391千円で、前年度に比べ 51,659千円増加しています。これは、市税(個人市民税特別徴収4・5月分)が増加したことによるものです。

### 4 基金(別表第24参照)

令和2年度末現在高は 24,336,201千円で、前年度に比べ 43,659千円減少しています。これは、文化施設建設基金で 400,000千円、駅周辺再整備基金で 400,000千円、公共施設等総合管理基金で 200,020千円増加し、財政調整基金で 857,430千円、福祉事業推進基金で 84,510千円、緑化基金で 25,970千円、介護保険給付費準備基金で 100,000千円減少したことによるものです。

なお、令和元年度に生じた剰余金のうち 442,000千円は、茨木市財政調整基金条例第2条第2項の規定により、令和2年6月、財政調整基金に編入されています。

## V 基金運用状況

### 1 土地開発基金

運用状況は、次表のとおりです。

(単位：千円)

令和元年度末現在高		追加額 (C)	令和2年度運用状況		令和2年度末現在高	
			貸付(D)	償還(E)		
現金 (A)	0	0	0	0	現金	(A+C+E-D) 0
債権 (B)	708,672				債権	(B+D-E) 708,672
計	708,672				計	708,672

全額が茨木市土地開発公社への貸付けとなっています。

## VI むすび

一般・特別会計の総決算額は、歳入 183,606,694千円、歳出 174,986,444千円で、前年度に比べ、歳入で 35,061,117千円、歳出で 34,926,987千円それぞれ増加しており、形式収支は 8,620,249千円、実質収支は 7,889,559千円と、それぞれ黒字を計上しています。

一般会計では、歳入・歳出とも前年度決算を上回り、形式収支で 1,844,809千円、実質収支で 1,114,119千円の黒字を計上しました。前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は 230,295千円の黒字となっています。

歳入面では、歳入の根幹をなす市税収入は、市民税で減少しましたが、固定資産税や都市計画税が増加したため、市税全体では 356,487千円の増収となりました。歳入総額に占める割合は、37.9%と前年度(51.6%)を 13.7ポイント下回っています。国庫支出金は 33,915,207千円(192.0%)増加し、市債発行額は、1,546,400千円(39.8%)の減少となっています。

一方、歳出面では、前年度に比べて、消費的経費、投資的経費、その他の経費のそれぞれで増加しており、消費的経費は物件費が減少しましたが、その他の費用で増加しています。

特別会計では、実質収支は各会計すべてで黒字、また、単年度収支も各会計すべてで黒字となり、それぞれ決算を結了しました。

次に、令和 2 年度末の市債現在高は、47,459,453千円で、前年度に比べ 2,542,570千円(5.1%)の減少となっており、新型コロナウイルス感染症による税収減等の対応に伴う減収補てん債を新規発行しましたが、市債残高の削減に努められています。

財政状況を示す指標では、経常収支比率は 94.1%と前年度に比べ 1.3ポイント上昇しています。これは、主に人件費が増加したこと、臨時財政対策債を発行しなかったことによるものです。なお、公債費比率は 3.4%と前年度に比べ、0.1ポイント上昇しています。今後もこれらの指標の推移に十分留意され、財政構造の弾力性の確保に努めてください。

令和 2 年度は、新型コロナウイルス感染症の市民生活への影響が拡大し、感染防止対策だけでなく、日常生活の支援、社会環境の整備など、多岐にわたる感染症対策事業を実施し、併せて、それらに必要とされる事業費を賄うために、財政調整基金を13億円取崩されました。各職員においても、経験したことのない状況のもとで、刻々と変化する感染状況に対応し、市民生活への影響を最小限に抑えるため、多大な労力を払われました。

今後の本市財政は、新型コロナウイルス感染症の感染動向を注視しながらの適切な各種施策の実施、感染収束後を見据えた施策、市民会館跡地活用等のプロジェクト事業の推進、それらの事業実施に必要な財源確保の取組みを含む財政運営が求められます。また、近年は増加傾向にあった市税収入が新型コロナウイルス感染症の影響による減少が懸念されることに加え、景気の停滞や高齢化の進展などに伴う社会福祉経費の増加傾向が続くなど、将来にわたる経常的な経費の増加が懸念され、

厳しい状況になるものと予測されます。

以上のことから、財政運営に当たっては、財政の健全性の確保に引き続き留意し、社会情勢の急激な変化にも対応できるよう努められ、まちの持続的発展という行政としての使命を果たしていかれることを望みます。

## 一 般 ・ 特 別 会 計 決 算 審 査 資 料

別表第1	総会計実質収支調査表	46
別表第2	一般会計款別歳入決算状況	48
別表第3	一般会計財源別・款別・年度別歳入決算比較表	50
別表第4	税目別市税収入状況	52
別表第5	使用料及び手数料収入対前年度比較表	54
別表第6	国庫支出金年度別比較表	56
別表第7	府支出金年度別比較表	56
別表第8	諸収入年度別比較表	58
別表第9	事業別市債発行及び償還状況	60
別表第10	市債発行額及び元金償還額年度別比較表	62
別表第11	市債発行額資金別・年度別比較表	63
別表第12	一般会計款別歳出決算状況	64
別表第13	一般会計款別・年度別歳出決算比較表	66
別表第14	款別・経費別構成比及び款別経費割合	68
別表第15	経費別・年度別比較表	70
別表第16	財産区特別会計款別歳入決算状況	72
別表第17	財産区特別会計款別歳出決算状況	72
別表第18	国民健康保険事業特別会計款別歳入決算状況	74
別表第19	国民健康保険事業特別会計款別歳出決算状況	74
別表第20	後期高齢者医療事業特別会計款別歳入決算状況	76
別表第21	後期高齢者医療事業特別会計款別歳出決算状況	76
別表第22	介護保険事業特別会計款別歳入決算状況	78
別表第23	介護保険事業特別会計款別歳出決算状況	78
別表第24	基金の状況	80

# 総 会 計 実 質

【別表第1】

会計別	年 度	区 分	歳 入	歳 出	形 式 収 支	翌年度へ繰り越す べき財 源	実 質 収 支	前 年 度 実 質 収 支
			(A)	(B)	(A - B = C)	(D)	(C - D = E)	(F)
一 般	2		126,973,659,091	125,128,849,673	1,844,809,418	730,690,410	1,114,119,008	883,824,180
	1		92,539,347,584	90,536,406,440	2,002,941,144	1,119,116,964	883,824,180	894,082,888
	30		88,196,403,577	86,235,048,710	1,961,354,867	1,067,271,979	894,082,888	938,582,259
	2-1		34,434,311,507	34,592,443,233	△ 158,131,726	△ 388,426,554	230,294,828	△ 10,258,708
財 産 区	2		5,169,317,715	96,316,487	5,073,001,228	0	5,073,001,228	5,031,188,292
	1		5,151,294,138	120,105,846	5,031,188,292	0	5,031,188,292	4,965,143,518
	30		5,067,622,093	102,478,575	4,965,143,518	0	4,965,143,518	5,066,740,820
	2-1		18,023,577	△ 23,789,359	41,812,936	0	41,812,936	66,044,774
保 国 險 民 事 健 業 康	2		27,182,335,569	26,131,775,125	1,050,560,444	0	1,050,560,444	959,125,878
	1		27,934,342,246	26,975,216,368	959,125,878	0	959,125,878	935,388,484
	30		28,167,524,476	27,232,135,992	935,388,484	0	935,388,484	874,630,853
	2-1		△ 752,006,677	△ 843,441,243	91,434,566	0	91,434,566	23,737,394
医 後 療 期 事 高 業 齢 者	2		4,474,846,226	4,310,798,962	164,047,264	0	164,047,264	144,672,332
	1		4,105,607,075	3,960,934,743	144,672,332	0	144,672,332	145,667,724
	30		3,931,765,481	3,786,097,757	145,667,724	0	145,667,724	140,629,086
	2-1		369,239,151	349,864,219	19,374,932	0	19,374,932	△ 995,392
事 介 業 護 保 險	2		19,806,535,048	19,318,703,996	487,831,052	0	487,831,052	348,191,896
	1		18,814,985,475	18,466,793,579	348,191,896	0	348,191,896	343,802,797
	30		17,802,687,059	17,458,884,262	343,802,797	0	343,802,797	335,175,511
	2-1		991,549,573	851,910,417	139,639,156	0	139,639,156	4,389,099
小 計	2		56,633,034,558	49,857,594,570	6,775,439,988	0	6,775,439,988	6,483,178,398
	1		56,006,228,934	49,523,050,536	6,483,178,398	0	6,483,178,398	6,390,002,523
	30		54,969,599,109	48,579,596,586	6,390,002,523	0	6,390,002,523	6,417,176,270
	2-1		626,805,624	334,544,034	292,261,590	0	292,261,590	93,175,875
合 計	2		183,606,693,649	174,986,444,243	8,620,249,406	730,690,410	7,889,558,996	7,367,002,578
	1		148,545,576,518	140,059,456,976	8,486,119,542	1,119,116,964	7,367,002,578	7,284,085,411
	30		143,166,002,686	134,814,645,296	8,351,357,390	1,067,271,979	7,284,085,411	7,355,758,529
	2-1		35,061,117,131	34,926,987,267	134,129,864	△ 388,426,554	522,556,418	82,917,167

# 収 支 調 査 表

(単位：円)

単年度収支 (E - F = G)	基金積立金 財政調整基金 (H)	基金取崩し 財政調整基金 (I)	繰上げ償還 (J)	実質単年度収支 {(G+H+J)-I}	他会計からの繰入金	繰入れを 除いた実質 単年度収支
230,294,828	442,570,000	1,300,000,000	0	△ 627,135,172	27,641,000	△ 654,776,172
△ 10,258,708	448,560,000	177,890,000	0	260,411,292	37,114,000	223,297,292
△ 44,499,371	470,510,000	1,200,000,000	0	△ 773,989,371	59,000	△ 774,048,371
240,553,536	△ 5,990,000	1,122,110,000	0	△ 887,546,464	△ 9,473,000	△ 878,073,464
41,812,936	0	0	0	41,812,936	0	41,812,936
66,044,774	0	0	0	66,044,774	0	66,044,774
△ 101,597,302	0	0	0	△ 101,597,302	0	△ 101,597,302
△ 24,231,838	0	0	0	△ 24,231,838	0	△ 24,231,838
91,434,566	0	0	0	91,434,566	1,944,157,117	△ 1,852,722,551
23,737,394	0	0	0	23,737,394	1,970,835,716	△ 1,947,098,322
60,757,631	0	0	0	60,757,631	2,035,399,882	△ 1,974,642,251
67,697,172	0	0	0	67,697,172	△ 26,678,599	94,375,771
19,374,932	0	0	0	19,374,932	701,795,312	△ 682,420,380
△ 995,392	0	0	0	△ 995,392	605,854,714	△ 606,850,106
5,038,638	0	0	0	5,038,638	594,974,721	△ 589,936,083
20,370,324	0	0	0	20,370,324	95,940,598	△ 75,570,274
139,639,156	0	0	0	139,639,156	2,960,376,831	△ 2,820,737,675
4,389,099	0	0	0	4,389,099	2,735,439,642	△ 2,731,050,543
8,627,286	0	0	0	8,627,286	2,530,446,059	△ 2,521,818,773
135,250,057	0	0	0	135,250,057	224,937,189	△ 89,687,132
292,261,590	0	0	0	292,261,590	5,606,329,260	/
93,175,875	0	0	0	93,175,875	5,312,130,072	
△ 27,173,747	0	0	0	△ 27,173,747	5,160,820,662	
199,085,715	0	0	0	199,085,715	294,199,188	
522,556,418	442,570,000	1,300,000,000	0	△ 334,873,582	5,633,970,260	/
82,917,167	448,560,000	177,890,000	0	353,587,167	5,349,244,072	
△ 71,673,118	470,510,000	1,200,000,000	0	△ 801,163,118	5,160,879,662	
439,639,251	△ 5,990,000	1,122,110,000	0	△ 688,460,749	284,726,188	



# 一 般 会 計 款 別

【別表第2】

区分 款別	予 算 現 額		調 定 額		調定率 (B/A)	収 入 済
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比		金 額 (C)
1 市 税	47,266,452,000	35.3	49,351,800,421	38.4	104.4	48,074,376,541
2 地方譲与税	490,000,000	0.4	506,887,000	0.4	103.4	506,887,000
3 利子割交付金	60,000,000	0.0	64,521,000	0.1	107.5	64,521,000
4 配当割交付金	280,000,000	0.2	273,352,000	0.2	97.6	273,352,000
5 株式等譲渡所得割交付金	160,000,000	0.1	309,506,000	0.2	193.4	309,506,000
6 法人事業税交付金	250,000,000	0.2	243,924,000	0.2	97.6	243,924,000
7 地方消費税交付金	5,450,000,000	4.1	5,662,078,000	4.4	103.9	5,662,078,000
8 ゴルフ場利用税交付金	80,000,000	0.1	77,489,312	0.1	96.9	77,489,312
9 環境性能割交付金	80,000,000	0.1	87,167,000	0.1	109.0	87,167,000
10 地方特例金交付金	309,647,000	0.2	309,647,000	0.2	100.0	309,647,000
11 地方交付税	1,227,998,000	0.9	1,228,556,000	1.0	100.0	1,228,556,000
12 交通安全対策特別交付金	40,000,000	0.0	40,415,000	0.0	101.0	40,415,000
13 分担金及び負担金	278,552,377	0.2	261,539,628	0.2	93.9	234,081,208
14 使用料及び手数料	1,551,053,000	1.2	1,516,367,628	1.2	97.8	1,507,881,935
15 国庫支出金	53,980,046,832	40.3	51,577,501,516	40.1	95.5	51,577,501,516
16 府支出金	8,570,054,000	6.4	8,288,465,992	6.4	96.7	8,288,465,992
17 財産収入	193,631,000	0.1	193,080,863	0.2	99.7	193,080,863
18 寄附金	126,773,000	0.1	122,649,726	0.1	96.7	122,649,726
19 繰入金	2,173,188,000	1.6	1,450,553,700	1.1	66.7	1,450,553,700
20 繰越金	1,560,940,964	1.2	1,560,941,144	1.2	100.0	1,560,941,144
21 諸収入	3,187,925,000	2.4	3,119,147,437	2.4	97.8	2,824,372,202
22 市債	6,502,400,000	4.9	2,336,200,000	1.8	35.9	2,336,200,000
23 自動車取得税交付金	0	—	11,952	0.0	—	11,952
合 計	133,818,661,173	100.0	128,581,802,319	100.0	96.1	126,973,659,091

# 歳 入 決 算 状 況

(単位：円、%)

額 構成比	予執行 算率 (C/A)	収入 率 (C/B)	不 納 欠 損 額		欠 損 率 (D/B)	収 入 未 済 額		未 収 率 (E/B)
			金 額 (D)	構 成 比		金 額 (E)	構 成 比	
37.9	101.7	97.4	182,972,243	95.3	0.4	1,094,451,637	77.3	2.2
0.4	103.4	100.0	0	—	—	0	—	—
0.1	107.5	100.0	0	—	—	0	—	—
0.2	97.6	100.0	0	—	—	0	—	—
0.2	193.4	100.0	0	—	—	0	—	—
0.2	97.6	100.0	0	—	—	0	—	—
4.5	103.9	100.0	0	—	—	0	—	—
0.1	96.9	100.0	0	—	—	0	—	—
0.1	109.0	100.0	0	—	—	0	—	—
0.2	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
1.0	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
0.0	101.0	100.0	0	—	—	0	—	—
0.2	84.0	89.5	720,600	0.4	0.3	26,737,820	1.9	10.2
1.2	97.2	99.4	505,240	0.3	0.0	7,980,453	0.6	0.5
40.6	95.5	100.0	0	—	—	0	—	—
6.5	96.7	100.0	0	—	—	0	—	—
0.2	99.7	100.0	0	—	—	0	—	—
0.1	96.7	100.0	0	—	—	0	—	—
1.1	66.7	100.0	0	—	—	0	—	—
1.2	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
2.2	88.6	90.5	7,780,798	4.1	0.2	286,994,437	20.3	9.2
1.8	35.9	100.0	0	—	—	0	—	—
0.0	—	100.0	0	—	—	0	—	—
100.0	94.9	98.7	191,978,881	100.0	0.1	1,416,164,347	100.0	1.1

一 般 会 計 財 源 別 ・ 款 別 ・

【別表第3】

財源別	区分 年度 款別	収 入 済 額				
		2	1	30	対前年度比較	
					増 減 額	増減率
自 主 財 源	1 市 税	48,074,376,541	47,717,889,989	46,969,009,957	356,486,552	0.7
	13 分担金及び負担金	234,081,208	385,563,805	460,008,177	△ 151,482,597	△ 39.3
	14 使用料及び手数料	1,507,881,935	1,788,570,272	1,823,268,045	△ 280,688,337	△ 15.7
	17 財 産 収 入	193,080,863	166,784,394	143,185,919	26,296,469	15.8
	18 寄 附 金	122,649,726	194,561,631	293,665,432	△ 71,911,905	△ 37.0
	19 繰 入 金	1,450,553,700	300,078,000	1,252,339,000	1,150,475,700	383.4
	20 繰 越 金	1,560,941,144	1,513,354,867	1,186,645,687	47,586,277	3.1
	21 諸 収 入	2,824,372,202	3,191,819,769	3,154,539,598	△ 367,447,567	△ 11.5
	小 計	55,967,937,319	55,258,622,727	55,282,661,815	709,314,592	1.3
依 存 財 源	2 地 方 譲 与 税	506,887,000	492,532,049	482,290,000	14,354,951	2.9
	3 利 子 割 交 付 金	64,521,000	66,477,000	108,927,000	△ 1,956,000	△ 2.9
	4 配 当 割 交 付 金	273,352,000	306,761,000	259,328,000	△ 33,409,000	△ 10.9
	5 株式等譲渡所得割交付金	309,506,000	176,576,000	219,928,000	132,930,000	75.3
	6 法 人 事 業 税 交 付 金	243,924,000	-	-	243,924,000	皆増
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	5,662,078,000	4,573,067,000	4,794,594,000	1,089,011,000	23.8
	8 ゴルフ場利用税交付金	77,489,312	88,374,424	84,744,243	△ 10,885,112	△ 12.3
	9 環 境 性 能 割 交 付 金	87,167,000	43,610,000	-	43,557,000	99.9
	10 地 方 特 例 交 付 金	309,647,000	684,970,000	244,304,000	△ 375,323,000	△ 54.8
	11 地 方 交 付 税	1,228,556,000	1,512,730,000	1,474,287,000	△ 284,174,000	△ 18.8
	12 交通安全対策特別交付金	40,415,000	35,772,000	36,472,000	4,643,000	13.0
	15 国 庫 支 出 金	51,577,501,516	17,662,294,067	16,487,842,680	33,915,207,449	192.0
	16 府 支 出 金	8,288,465,992	7,614,871,282	6,691,306,839	673,594,710	8.8
22 市 債	2,336,200,000	3,882,600,000	1,768,400,000	△ 1,546,400,000	△ 39.8	
23 自動車取得税交付金	11,952	140,090,035	261,318,000	△ 140,078,083	△ 100.0	
小 計	71,005,721,772	37,280,724,857	32,913,741,762	33,724,996,915	90.5	
合 計	126,973,659,091	92,539,347,584	88,196,403,577	34,434,311,507	37.2	

注：人口は、各年度とも3月31日現在です。

# 年度別歳入決算比較表

(単位：円、%)

構 成 比			収 入 率			人口1人当りの収入済額		
2	1	30	2	1	30	2 *人口： 283,078	1 *人口： 282,705	30 *人口： 281,541
(85.9)	(86.4)	(85.0)	97.4	97.6	97.2	169,827	168,790	166,828
37.9	51.6	53.3						
(0.4)	(0.7)	(0.8)	89.5	90.7	89.4	827	1,364	1,634
0.2	0.4	0.5						
(2.7)	(3.2)	(3.3)	99.4	99.3	99.1	5,327	6,327	6,476
1.2	1.9	2.1						
(0.3)	(0.3)	(0.3)	100.0	100.0	100.0	682	590	509
0.2	0.2	0.2						
(0.2)	(0.4)	(0.5)	100.0	100.0	100.0	433	688	1,043
0.1	0.2	0.3						
(2.6)	(0.5)	(2.3)	100.0	100.0	100.0	5,124	1,061	4,448
1.1	0.3	1.4						
(2.8)	(2.7)	(2.1)	100.0	100.0	100.0	5,514	5,353	4,215
1.2	1.6	1.3						
(5.0)	(5.8)	(5.7)	90.5	92.3	92.3	9,977	11,290	11,205
2.2	3.4	3.6						
(100.0)	(100.0)	(100.0)	97.2	97.3	97.0	197,712	195,464	196,357
44.1	59.7	62.7						
(0.7)	(1.3)	(1.5)	100.0	100.0	100.0	1,791	1,742	1,713
0.4	0.5	0.5						
(0.1)	(0.2)	(0.3)	100.0	100.0	100.0	228	235	387
0.1	0.1	0.1						
(0.4)	(0.8)	(0.8)	100.0	100.0	100.0	966	1,085	921
0.2	0.3	0.3						
(0.4)	(0.5)	(0.7)	100.0	100.0	100.0	1,093	625	781
0.2	0.2	0.2						
(0.3)	-	-	100.0	-	-	862	-	-
0.2	-	-						
(8.0)	(12.3)	(14.6)	100.0	100.0	100.0	20,002	16,176	17,030
4.5	4.9	5.4						
(0.1)	(0.2)	(0.3)	100.0	100.0	100.0	274	313	301
0.1	0.1	0.1						
(0.1)	(0.1)	-	100.0	100.0	-	308	154	-
0.1	0.0	-						
(0.4)	(1.8)	(0.7)	100.0	100.0	100.0	1,094	2,423	868
0.2	0.7	0.3						
(1.7)	(4.1)	(4.5)	100.0	100.0	100.0	4,340	5,351	5,236
1.0	1.6	1.7						
(0.1)	(0.1)	(0.1)	100.0	100.0	100.0	143	127	130
0.0	0.0	0.0						
(72.6)	(47.4)	(50.1)	100.0	100.0	100.0	182,202	62,476	58,563
40.6	19.1	18.7						
(11.7)	(20.4)	(20.3)	100.0	100.0	100.0	29,280	26,936	23,767
6.5	8.2	7.6						
(3.3)	(10.4)	(5.4)	100.0	100.0	100.0	8,253	13,734	6,281
1.8	4.2	2.0						
(0.0)	(0.4)	(0.8)	100.0	100.0	100.0	0	496	928
0.0	0.2	0.3						
(100.0)	(100.0)	(100.0)	100.0	100.0	100.0	250,834	131,871	116,906
55.9	40.3	37.3						
100.0	100.0	100.0	98.7	98.4	98.1	448,547	327,335	313,263

## 税 目 別 市 税

【別表第4】

税目別		区分	調 定 額		収 入	
		年度	2	1	2	1
市 民 税	現年度分		21,654,952,474	21,813,588,532	21,495,180,423	21,655,919,926
	滞納繰越分		630,743,141	707,887,418	216,754,466	210,615,671
	計		22,285,695,615	22,521,475,950	21,711,934,889	21,866,535,597
(内 01個人)	現年度分		18,594,925,774	18,354,410,732	18,475,588,914	18,193,770,726
	滞納繰越分		606,129,811	673,746,179	207,318,311	199,954,720
	計		19,201,055,585	19,028,156,911	18,682,907,225	18,393,725,446
(内 02法人)	現年度分		3,060,026,700	3,459,177,800	3,019,591,509	3,462,149,200
	滞納繰越分		24,613,330	34,141,239	9,436,155	10,660,951
	計		3,084,640,030	3,493,319,039	3,029,027,664	3,472,810,151
固 定 資 産 税	現年度分		20,494,487,800	19,845,438,700	20,196,169,869	19,766,349,104
	滞納繰越分		414,609,105	444,582,216	153,496,522	104,737,189
	計		20,909,096,905	20,290,020,916	20,349,666,391	19,871,086,293
軽自動車税	現年度分		330,512,000	314,393,400	325,545,694	307,834,718
	滞納繰越分		21,724,289	22,449,928	6,347,501	6,120,876
	計		352,236,289	336,843,328	331,893,195	313,955,594
市たばこ税	現年度分		1,528,332,388	1,569,518,279	1,528,332,388	1,569,518,279
	滞納繰越分		—	—	—	—
	計		1,528,332,388	1,569,518,279	1,528,332,388	1,569,518,279
都市計画税	現年度分		4,177,564,600	4,069,675,100	4,115,979,656	4,051,310,014
	滞納繰越分		98,874,624	106,556,486	36,570,022	25,008,512
	計		4,276,439,224	4,176,231,586	4,152,549,678	4,076,318,526
特別土地保有税	現年度分		—	—	—	—
	滞納繰越分		—	20,475,700	—	20,475,700
	計		—	20,475,700	—	20,475,700
合 計	現年度分		48,185,849,262	47,612,614,011	47,661,208,030	47,350,932,041
	滞納繰越分		1,165,951,159	1,301,951,748	413,168,511	366,957,948
	計		49,351,800,421	48,914,565,759	48,074,376,541	47,717,889,989

# 収 入 状 況

(単位：円、%)

済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		収 入 率	
対 前 年 度 比 較		2	1	2	1	2	1
増 減 額	増減率						
△ 160,739,503	△0.7	256,879	50,000	159,515,172	157,618,606	99.3	99.3
6,138,795	2.9	26,285,900	23,457,558	387,702,775	473,814,189	34.4	29.8
△ 154,600,708	△0.7	26,542,779	23,507,558	547,217,947	631,432,795	97.4	97.1
281,818,188	1.5	256,879	0	119,079,981	160,640,006	99.4	99.1
7,363,591	3.7	23,949,426	19,188,000	374,862,074	454,603,459	34.2	29.7
289,181,779	1.6	24,206,305	19,188,000	493,942,055	615,243,465	97.3	96.7
△ 442,557,691	△12.8	0	50,000	40,435,191	△ 3,021,400	98.7	100.1
△ 1,224,796	△11.5	2,336,474	4,269,558	12,840,701	19,210,730	38.3	31.2
△ 443,782,487	△12.8	2,336,474	4,319,558	53,275,892	16,189,330	98.2	99.4
429,820,765	2.2	0	67,657	298,317,931	79,021,939	98.5	99.6
48,759,333	46.6	125,345,237	4,825,651	135,767,346	335,019,376	37.0	23.6
478,580,098	2.4	125,345,237	4,893,308	434,085,277	414,041,315	97.3	97.9
17,710,976	5.8	2,000	7,200	4,964,306	6,551,482	98.5	97.9
226,625	3.7	1,189,629	883,231	14,187,159	15,445,821	29.2	27.3
17,937,601	5.7	1,191,629	890,431	19,151,465	21,997,303	94.2	93.2
△ 41,185,891	△2.6	0	0	0	0	100.0	100.0
0	—	—	—	—	—	—	—
△ 41,185,891	△2.6	0	0	0	0	100.0	100.0
64,669,642	1.6	0	16,143	61,584,944	18,348,943	98.5	99.5
11,561,510	46.2	29,892,598	1,157,946	32,412,004	80,390,028	37.0	23.5
76,231,152	1.9	29,892,598	1,174,089	93,996,948	98,738,971	97.1	97.6
0	—	—	—	—	—	—	—
△ 20,475,700	皆減	—	0	—	0	—	100.0
△ 20,475,700	皆減	—	0	—	0	—	100.0
310,275,989	0.7	258,879	141,000	524,382,353	261,540,970	98.9	99.5
46,210,563	12.6	182,713,364	30,324,386	570,069,284	904,669,414	35.4	28.2
356,486,552	0.7	182,972,243	30,465,386	1,094,451,637	1,166,210,384	97.4	97.6

## 使用料及び手数料

【別表第5】

区分 年度		調 定 額 (A)		収 入 (B)	
		2	1	2	1
項目					
使 用 料	総務使用料	223,897,933	272,858,764	223,559,633	272,390,564
	民生使用料	321,804,855	407,853,778	316,058,149	399,694,712
	衛生使用料	142,771,794	160,271,561	141,862,094	159,326,861
	農林水産業使用料	3,335,557	2,593,474	3,335,557	2,593,474
	土木使用料	368,751,490	395,768,864	367,983,585	394,910,330
	消防使用料	498,616	492,787	498,616	492,787
	教育使用料	52,849,093	126,016,187	52,383,341	124,861,709
	小 計	1,113,909,338	1,365,855,415	1,105,680,975	1,354,270,437
手 数 料	総務手数料	95,878,410	102,716,295	95,878,410	102,716,295
	民生手数料	1,685,000	—	1,685,000	—
	衛生手数料	277,402,570	301,194,721	277,145,240	300,802,510
	商工手数料	780,310	309,550	780,310	309,550
	土木手数料	24,618,870	28,282,380	24,618,870	28,282,380
	消防手数料	2,092,830	2,189,100	2,092,830	2,189,100
	農林水産業手数料	300	—	300	—
	小 計	402,458,290	434,692,046	402,200,960	434,299,835
合 計		1,516,367,628	1,800,547,461	1,507,881,935	1,788,570,272

# 収入対前年度比較表

(単位：円、%)

濟 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		収 入 率 (B/A)	
対 前 年 度 比 較		2	1	2	1	2	1
増 減 額	増減率						
△ 48,830,931	△ 17.9	213,100	0	125,200	468,200	99.8	99.8
△ 83,636,563	△ 20.9	127,000	181,000	5,619,706	7,978,066	98.2	98.0
△ 17,464,767	△ 11.0	129,000	0	780,700	944,700	99.4	99.4
742,083	28.6	0	0	0	0	100.0	100.0
△ 26,926,745	△ 6.8	0	0	767,905	858,534	99.8	99.8
5,829	1.2	0	0	0	0	100.0	100.0
△ 72,478,368	△ 58.0	0	11,100	465,752	1,143,378	99.1	99.1
△ 248,589,462	△ 18.4	469,100	192,100	7,759,263	11,392,878	99.3	99.2
△ 6,837,885	△ 6.7	0	0	0	0	100.0	100.0
1,685,000	皆増	0	—	0	—	100.0	—
△ 23,657,270	△ 7.9	36,140	5,640	221,190	386,571	99.9	99.9
470,760	152.1	0	0	0	0	100.0	100.0
△ 3,663,510	△ 13.0	0	0	0	0	100.0	100.0
△ 96,270	△ 4.4	0	0	0	0	100.0	100.0
300	皆増	0	—	0	—	100.0	—
△ 32,098,875	△ 7.4	36,140	5,640	221,190	386,571	99.9	99.9
△ 280,688,337	△ 15.7	505,240	197,740	7,980,453	11,779,449	99.4	99.3



## 国 庫 支 出 金

【別表第6】

項別	区分	入 濟 額		
	年度	2	1	30
国 庫 負 担 金		15,795,587,609	14,624,120,186	14,025,734,798
民生費国庫負担金		15,795,259,609	14,597,833,186	13,859,126,788
消防費国庫負担金		0	0	2,460,010
災害復旧費国庫負担金		328,000	26,287,000	0
教育費国庫負担金		—	—	164,148,000
衛生費国庫負担金		0	—	—
国 庫 補 助 金		35,723,849,901	2,907,939,979	2,407,799,711
総務費国庫補助金		32,018,687,465	89,996,000	89,541,400
民生費国庫補助金		2,311,803,269	1,603,231,200	1,121,757,694
衛生費国庫補助金		514,066,000	52,504,000	149,983,000
農林水産業費国庫補助金		13,292,393	35,179,622	42,102,916
土木費国庫補助金		266,263,000	513,660,000	725,359,000
消防費国庫補助金		905,000	13,153,003	13,985,000
教育費国庫補助金		548,975,025	292,790,605	245,315,240
災害復旧費国庫補助金		26,111,055	81,823,243	19,755,461
商工費国庫補助金		23,746,694	225,602,306	0
委 託 金		58,064,006	130,233,902	54,308,171
総務費委託金		1,328,858	81,904,858	1,132,354
民生費委託金		56,730,197	48,318,185	53,160,306
労働費委託金		4,951	10,859	15,511
合 計		51,577,501,516	17,662,294,067	16,487,842,680

## 府 支 出 金

【別表第7】

項別	区分	入 濟 額		
	年度	2	1	30
府 負 担 金		5,583,776,979	5,164,707,381	4,738,101,171
総務費府負担金		0	0	3,750,000
民生費府負担金		5,583,776,979	5,160,624,778	4,660,436,291
衛生費府負担金		0	0	0
災害復旧費府負担金		—	4,082,603	73,914,880
府 補 助 金		2,131,332,432	1,914,957,006	1,475,826,209
総務費府補助金		17,449,300	28,152,800	20,596,500
民生費府補助金		1,829,136,599	1,795,615,174	1,377,967,813
衛生費府補助金		90,191,444	28,295,948	28,615,712
農林水産業費府補助金		8,401,800	21,971,478	8,519,878
商工費府補助金		10,212,400	3,114,155	10,384,606
土木費府補助金		24,884,900	15,510,500	12,382,500
消防費府補助金		5,115,000	5,070,000	5,333,000
教育費府補助金		145,940,989	13,037,451	6,899,200
公営企業費府補助金		—	—	—
災害復旧費府補助金		—	4,189,500	5,127,000
委 託 金		573,356,581	535,206,895	477,379,459
総務費委託金		571,011,157	531,937,687	473,807,593
民生費委託金		1,135,524	1,149,500	1,170,734
農林水産業費委託金		789,800	789,800	775,440
土木費委託金		251,600	104,000	122,000
教育費委託金		168,500	1,225,908	1,503,692
合 計		8,288,465,992	7,614,871,282	6,691,306,839

## 年 度 別 比 較 表

(単位：円、%)

構 成 比			対 前 年 度 比 較			
2	1	30	2 対 1	増減率	1 対 30	増減率
30.6	82.8	85.1	1,171,467,423	8.0	598,385,388	4.3
30.6	82.6	84.1	1,197,426,423	8.2	738,706,398	5.3
—	—	0.0	0	—	△ 2,460,010	皆減
0.0	0.1	—	△ 25,959,000	△ 98.8	26,287,000	皆増
—	—	1.0	—	—	△ 164,148,000	皆減
—	—	—	—	—	—	—
69.3	16.5	14.6	32,815,909,922	※	500,140,268	20.8
62.1	0.5	0.5	31,928,691,465	※	454,600	0.5
4.5	9.1	6.8	708,572,069	44.2	481,473,506	42.9
1.0	0.3	0.9	461,562,000	879.1	△ 97,479,000	△ 65.0
0.0	0.2	0.3	△ 21,887,229	△ 62.2	△ 6,923,294	△ 16.4
0.5	2.9	4.4	△ 247,397,000	△ 48.2	△ 211,699,000	△ 29.2
0.0	0.1	0.1	△ 12,248,003	△ 93.1	△ 831,997	△ 5.9
1.1	1.7	1.5	256,184,420	87.5	47,475,365	19.4
0.1	0.5	0.1	△ 55,712,188	△ 68.1	62,067,782	314.2
0.0	1.3	—	△ 201,855,612	△ 89.5	225,602,306	皆増
0.1	0.7	0.3	△ 72,169,896	△ 55.4	75,925,731	139.8
0.0	0.5	0.0	△ 80,576,000	△ 98.4	80,772,504	※
0.1	0.3	0.3	8,412,012	17.4	△ 4,842,121	△ 9.1
0.0	0.0	0.0	△ 5,908	△ 54.4	△ 4,652	△ 30.0
100.0	100.0	100.0	33,915,207,449	192.0	1,174,451,387	7.1

## 年 度 別 比 較 表

(単位：円、%)

構 成 比			対 前 年 度 比 較			
2	1	30	2 対 1	増減率	1 対 30	増減率
67.4	67.8	70.8	419,069,598	8.1	426,606,210	9.0
—	—	0.1	—	—	△ 3,750,000	皆減
67.4	67.8	69.6	423,152,201	8.2	500,188,487	10.7
—	—	—	—	—	—	—
—	0.1	1.1	△ 4,082,603	皆減	△ 69,832,277	△ 94.5
25.7	25.1	22.1	216,375,426	11.3	439,130,797	29.8
0.2	0.4	0.3	△ 10,703,500	△ 38.0	7,556,300	36.7
22.1	23.6	20.6	33,521,425	1.9	417,647,361	30.3
1.1	0.4	0.4	61,895,496	218.7	△ 319,764	△ 1.1
0.1	0.3	0.1	△ 13,569,678	△ 61.8	13,451,600	157.9
0.1	0.0	0.2	7,098,245	227.9	△ 7,270,451	△ 70.0
0.3	0.2	0.2	9,374,400	60.4	3,128,000	25.3
0.1	0.1	0.1	45,000	0.9	△ 263,000	△ 4.9
1.8	0.2	0.1	132,903,538	※	6,138,251	89.0
—	—	—	—	—	—	—
—	0.1	0.1	△ 4,189,500	皆減	△ 937,500	△ 18.3
6.9	7.0	7.1	38,149,686	7.1	57,827,436	12.1
6.9	7.0	7.1	39,073,470	7.3	58,130,094	12.3
0.0	0.0	0.0	△ 13,976	△ 1.2	△ 21,234	△ 1.8
0.0	0.0	0.0	0	—	14,360	1.9
0.0	0.0	0.0	147,600	141.9	△ 18,000	△ 14.8
0.0	0.0	0.0	△ 1,057,408	△ 86.3	△ 277,784	△ 18.5
100.0	100.0	100.0	673,594,710	8.8	923,564,443	13.8

# 諸 収 入 年

【別表第8】

区分 年 度 項別	調 定 額 (A)			収 入 濟 額 (B)			
	2	1	30	2	1	30	対前年度 増減額
	延滞金 加算金 及び金 過料	96,982,554	78,244,815	66,165,327	95,042,009	78,244,815	66,165,327
市預金 利子	4,600	4,600	454	4,600	4,600	454	0
貸付金 元利入	617,901,796	418,426,031	409,195,204	617,901,796	418,426,031	409,195,204	199,475,765
受事収 託業入	10,346,600	7,741,000	5,201,280	10,346,600	7,741,000	5,201,280	2,605,600
収事収 益業入	206,419,040	175,156,546	112,624,705	206,419,040	175,156,546	112,624,705	31,262,494
雑 入	2,187,492,847	2,776,973,851	2,823,302,039	1,894,658,157	2,512,246,777	2,561,352,628	△ 617,588,620
合 計	3,119,147,437	3,456,546,843	3,416,489,009	2,824,372,202	3,191,819,769	3,154,539,598	△ 367,447,567

# 度 別 比 較 表

(単位：円、%)

比率 増減率	不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			収 入 率 (B/A)		
	2	1	30	2	1	30	2	1	30
21.5	0	0	0	1,940,545	0	0	98.0	100.0	100.0
0.0	0	0	0	0	0	0	100.0	100.0	100.0
47.7	0	0	0	0	0	0	100.0	100.0	100.0
33.7	0	0	0	0	0	0	100.0	100.0	100.0
17.8	0	0	0	0	0	0	100.0	100.0	100.0
△ 24.6	7,780,798	15,176,509	6,038,552	285,053,892	249,550,565	255,910,859	86.6	90.5	90.7
△ 11.5	7,780,798	15,176,509	6,038,552	286,994,437	249,550,565	255,910,859	90.5	92.3	92.3

## 事業別市債発行

【別表第9】

事業別	令和元年度末現在高		令和2年度発行額		元
	金額	構成比	金額	構成比	金額
					金額
公共事業債	3,802,481,470	7.6	0	—	257,602,100
防災・減災・国土強靱化 緊急対策事業債	0	—	39,000,000	1.7	0
公営住宅建設事業債	29,375,576	0.1	0	—	17,530,474
災害復旧事業債	430,800,000	0.9	0	—	0
(旧)緊急防災・ 減災事業債	1,119,395,001	2.2	0	—	316,525,502
全国防災事業債	598,122,835	1.2	0	—	27,381,367
教育・福祉施設等 整備事業債	5,510,773,534	11.0	959,000,000	41.0	445,040,864
一般単独事業債	10,005,911,594	20.0	1,028,800,000	44.0	1,120,093,762
財源対策債	2,968,717,876	5.9	42,700,000	1.8	208,304,783
減税補てん債	880,994,538	1.8	0	—	229,243,176
減収補てん債	0	—	266,700,000	11.4	0
臨時財政対策債	24,655,450,524	49.3	0	—	2,257,048,297
府貸付金	0	—	0	—	0
合計	50,002,022,948	100.0	2,336,200,000	100.0	4,878,770,325

# 及 び 償 還 状 況

(単位：円、%)

令和 2 年 度 元 利 償 還 額					令和 2 年 度 末 現 在 高		
金 構成比	利 子		計		金 額	構 成 比	2 — 1
	金 額	構成比	金 額	構成比			
5.3	23,481,635	6.9	281,083,735	5.4	3,544,879,370	7.5	93.2
—	0	—	0	—	39,000,000	0.1	皆増
0.4	695,780	0.2	18,226,254	0.3	11,845,102	0.0	40.3
—	13,289	0.0	13,289	0.0	430,800,000	0.9	100.0
6.5	4,161,372	1.2	320,686,874	6.1	802,869,499	1.7	71.7
0.6	5,433,097	1.6	32,814,464	0.6	570,741,468	1.2	95.4
9.1	75,743,240	22.1	520,784,104	10.0	6,024,732,670	12.7	109.3
23.0	98,179,339	28.7	1,218,273,101	23.3	9,914,617,832	20.9	99.1
4.3	23,064,317	6.7	231,369,100	4.4	2,803,113,093	5.9	94.4
4.7	2,178,500	0.6	231,421,676	4.4	651,751,362	1.4	74.0
—	0	—	0	—	266,700,000	0.6	皆増
46.3	109,216,537	31.9	2,366,264,834	45.3	22,398,402,227	47.2	90.8
—	0	—	0	—	0	—	—
100.0	342,167,106	100.0	5,220,937,431	100.0	47,459,452,623	100.0	94.9

## 市債発行額及び元金償還額年度別比較表

【別表第10】

(単位：円、%)

年度	区分	発行額	元金償還額	年度末現在高
2		2,336,200,000	4,878,770,325	47,459,452,623
1		3,882,600,000	4,709,258,156	50,002,022,948
30		1,768,400,000	4,594,958,732	50,828,681,104
対 前 年 度 比 較	2対1	△ 1,546,400,000	169,512,169	△ 2,542,570,325
	増減率	△ 39.8	3.6	△ 5.1
	1対30	2,114,200,000	114,299,424	△ 826,658,156
	増減率	119.6	2.5	△ 1.6

## 市債発行額資金別・年度別比較表

【別表第11】

(単位：円、%)

年度		政 府 資 金		そ の 他 の 資 金		発 行 額	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
2		1,313,700,000	56.2	1,022,500,000	43.8	2,336,200,000	100.0
1		2,104,800,000	54.2	1,777,800,000	45.8	3,882,600,000	100.0
30		1,100,900,000	62.3	667,500,000	37.7	1,768,400,000	100.0
対 前 年 度 比 較	2対1	△ 791,100,000		△ 755,300,000		△ 1,546,400,000	
	増減率	△ 37.6		△ 42.5		△ 39.8	
	1対30	1,003,900,000		1,110,300,000		2,114,200,000	
	増減率	91.2		166.3		119.6	



# 一 般 会 計 款 別

【別表第12】

区分 款別	予 算 現 額		支 出 済 額	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比
1 議 会 費	500,056,000	0.4	487,336,056	0.4
2 総 務 費	40,085,724,000	30.0	39,394,199,794	31.5
3 民 生 費	49,927,802,000	37.3	47,771,125,151	38.2
4 衛 生 費	11,162,606,000	8.3	8,953,788,175	7.2
5 労 働 費	40,849,000	0.0	36,368,877	0.0
6 農 林 水 産 業 費	417,789,000	0.3	398,355,071	0.3
7 商 工 費	2,314,587,209	1.7	2,118,090,089	1.7
8 土 木 費	6,787,332,800	5.1	6,099,387,238	4.9
9 消 防 費	2,779,092,164	2.1	2,653,057,676	2.1
10 教 育 費	12,354,436,000	9.2	9,894,490,418	7.9
11 災 害 復 旧 費	88,079,000	0.1	27,157,800	0.0
12 公 債 費	5,243,612,000	3.9	5,220,937,431	4.2
13 諸 支 出 金	2,086,696,000	1.6	2,074,555,897	1.7
14 予 備 費	30,000,000	0.0	0	—
合 計	133,818,661,173	100.0	125,128,849,673	100.0

# 歳 出 決 算 状 況

(単位：円、%)

予執行 算率 (B/A)	翌年度繰越額		繰比 越 額率 (C/A)	不 用 額		不比 用 額率 (D/A)
	金 額 (C)	構 成 比		金 額 (D)	構 成 比	
97.5	0	—	—	12,719,944	0.2	2.5
98.3	149,116,875	4.5	0.4	542,407,331	10.1	1.4
95.7	10,688,000	0.3	0.0	2,145,988,849	39.9	4.3
80.2	1,798,906,900	54.2	16.1	409,910,925	7.6	3.7
89.0	0	—	—	4,480,123	0.1	11.0
95.3	1,298,000	0.0	0.3	18,135,929	0.3	4.3
91.5	0	—	—	196,497,120	3.7	8.5
89.9	120,488,890	3.6	1.8	567,456,672	10.6	8.4
95.5	90,036,000	2.7	3.2	35,998,488	0.7	1.3
80.1	1,133,718,150	34.2	9.2	1,326,227,432	24.7	10.7
30.8	12,285,200	0.4	13.9	48,636,000	0.9	55.2
99.6	0	—	—	22,674,569	0.4	0.4
99.4	0	—	—	12,140,103	0.2	0.6
—	0	—	—	30,000,000	0.6	100.0
93.5	3,316,538,015	100.0	2.5	5,373,273,485	100.0	4.0

一 般 会 計 款 別 ・ 年 度 別

【別表第13】

区分 年度 款別	支 出 濟 額				
	2	1	30	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増減率
1 議 会 費	487,336,056	478,364,033	507,226,737	8,972,023	1.9
2 総 務 費	39,394,199,794	10,261,394,028	8,544,470,736	29,132,805,766	283.9
3 民 生 費	47,771,125,151	44,751,489,282	41,617,541,255	3,019,635,869	6.7
4 衛 生 費	8,953,788,175	7,013,812,111	7,189,622,040	1,939,976,064	27.7
5 労 働 費	36,368,877	21,238,652	23,415,237	15,130,225	71.2
6 農 林 水 産 業 費	398,355,071	408,857,872	387,329,039	△ 10,502,801	△ 2.6
7 商 工 費	2,118,090,089	1,237,949,868	1,024,843,088	880,140,221	71.1
8 土 木 費	6,099,387,238	6,762,879,684	6,432,727,039	△ 663,492,446	△ 9.8
9 消 防 費	2,653,057,676	2,918,202,874	3,081,158,261	△ 265,145,198	△ 9.1
10 教 育 費	9,894,490,418	9,079,481,220	9,220,952,404	815,009,198	9.0
11 災 害 復 旧 費	27,157,800	408,958,667	803,208,603	△ 381,800,867	△ 93.4
12 公 債 費	5,220,937,431	5,106,763,991	5,048,367,047	114,173,440	2.2
13 諸支出金	2,074,555,897	2,087,014,158	2,354,187,224	△ 12,458,261	△ 0.6
14 予 備 費	0	0	0	0	—
合 計	125,128,849,673	90,536,406,440	86,235,048,710	34,592,443,233	38.2

注：人口は、各年度とも3月31日現在です。

# 歳出決算比較表

(単位：円、%)

構 成 比			予 算 執 行 率			人 口 1 人 当 り の 支 出 済 額		
2	1	30	2	1	30	2 *人口： 283,078	1 *人口： 282,705	30 *人口： 281,541
0.4	0.5	0.6	97.5	98.1	98.3	1,722	1,692	1,802
31.5	11.3	9.9	98.3	93.1	92.1	139,164	36,297	30,349
38.2	49.4	48.3	95.7	95.2	97.3	168,756	158,297	147,821
7.2	7.7	8.3	80.2	93.9	96.8	31,630	24,810	25,537
0.0	0.0	0.0	89.0	76.3	84.7	128	75	83
0.3	0.5	0.4	95.3	96.7	92.4	1,407	1,446	1,376
1.7	1.4	1.2	91.5	87.3	95.3	7,482	4,379	3,640
4.9	7.5	7.5	89.9	93.7	93.8	21,547	23,922	22,848
2.1	3.2	3.6	95.5	98.7	99.3	9,372	10,322	10,944
7.9	10.0	10.7	80.1	80.6	84.6	34,953	32,116	32,752
0.0	0.5	0.9	30.8	81.7	69.4	96	1,447	2,853
4.2	5.6	5.9	99.6	99.6	99.6	18,443	18,064	17,931
1.7	2.3	2.7	99.4	98.9	99.2	7,329	7,382	8,362
—	—	—	—	—	—	0	0	0
100.0	100.0	100.0	93.5	93.3	94.8	442,030	320,250	306,297

## 款 別 ・ 経 費 別 構 成 比

【別表第14】

経費別 款別	消 費 的 経 費			
	人 件 費	物 件 費	扶 助 費	補 助 費 等
1 議 会 費	440,125,292 (2.5)	40,462,944 (0.2)	0 ( - )	6,747,820 (0.0)
2 総 務 費	3,877,714,638 (22.2)	4,016,549,755 (24.3)	0 ( - )	28,937,452,569 (75.8)
3 民 生 費	4,328,998,989 (24.7)	1,687,942,415 (10.2)	28,564,470,150 (99.3)	6,245,123,387 (16.4)
4 衛 生 費	1,292,476,783 (7.4)	4,421,008,497 (26.7)	0 ( - )	987,114,905 (2.6)
5 労 働 費	15,297,513 (0.1)	4,932,871 (0.0)	0 ( - )	16,138,493 (0.0)
6 農 林 水 産 業 費	204,930,858 (1.2)	55,610,119 (0.3)	0 ( - )	51,019,821 (0.1)
7 商 工 費	180,127,576 (1.0)	82,922,480 (0.5)	0 ( - )	1,505,040,033 (3.9)
8 土 木 費	1,588,856,443 (9.1)	1,320,759,684 (8.0)	0 ( - )	136,966,019 (0.4)
9 消 防 費	2,288,125,044 (13.1)	161,672,116 (1.0)	0 ( - )	37,451,263 (0.1)
10 教 育 費	3,275,526,836 (18.7)	4,761,084,795 (28.8)	210,351,659 (0.7)	229,195,040 (0.6)
11 災 害 復 旧 費	0 ( - )	( - ) ( - )	0 ( - )	5,120,000 (0.0)
12 公 債 費	0 ( - )	0 ( - )	0 ( - )	0 ( - )
13 諸 支 出 金	0 ( - )	0 ( - )	0 ( - )	180,000 (0.0)
合 計	17,492,179,972 (100.0)	16,552,945,676 (100.0)	28,774,821,809 (100.0)	38,157,549,350 (100.0)

注：（ ）内数値は構成比を示しています。

# 及び款別経費割合

(単位：円、%)

小計	投資的 経費	その他の 経費	計	款別経費割合		
				消費的 経費	投資的 経費	その他 の経費
487,336,056 (0.5)	0 (-)	0 (-)	487,336,056 (0.4)	100.0	-	-
36,831,716,962 (36.5)	2,162,482,832 (22.1)	400,000,000 (2.8)	39,394,199,794 (31.5)	93.5	5.5	1.0
40,826,534,941 (40.4)	1,326,960,950 (13.5)	5,617,629,260 (39.1)	47,771,125,151 (38.2)	85.5	2.8	11.8
6,700,600,185 (6.6)	2,183,477,990 (22.3)	69,710,000 (0.5)	8,953,788,175 (7.2)	74.8	24.4	0.8
36,368,877 (0.0)	0 (-)	0 (-)	36,368,877 (0.0)	100.0	-	-
311,560,798 (0.3)	61,612,273 (0.6)	25,182,000 (0.2)	398,355,071 (0.3)	78.2	15.5	6.3
1,768,090,089 (1.8)	0 (-)	350,000,000 (2.4)	2,118,090,089 (1.7)	83.5	-	16.5
3,046,582,146 (3.0)	2,454,605,092 (25.1)	598,200,000 (4.2)	6,099,387,238 (4.9)	49.9	40.2	9.8
2,487,248,423 (2.5)	165,809,253 (1.7)	0 (-)	2,653,057,676 (2.1)	93.8	6.2	-
8,476,158,330 (8.4)	1,418,200,438 (14.5)	131,650 (0.0)	9,894,490,418 (7.9)	85.7	14.3	0.0
5,120,000 (0.0)	22,037,800 (0.2)	0 (-)	27,157,800 (0.0)	18.9	81.1	-
0 (-)	0 (-)	5,220,937,431 (36.4)	5,220,937,431 (4.2)	-	-	100.0
180,000 (0.0)	0 (-)	2,074,375,897 (14.4)	2,074,555,897 (1.7)	0.0	-	100.0
100,977,496,807 (100.0)	9,795,186,628 (100.0)	14,356,166,238 (100.0)	125,128,849,673 (100.0)	80.7	7.8	11.5

経 費 別 ・

【別表第15】

年度 経費別		2		1		30
			構成比		構成比	
消費的 経費	人件費	17,492,179,972	14.0	15,266,995,608	16.9	14,978,390,018
	物件費	16,552,945,676	13.2	17,598,271,816	19.4	17,353,206,907
	扶助費	28,774,821,809	23.0	27,628,035,064	30.5	26,067,357,022
	補助費等	38,157,549,350	30.5	7,173,688,687	7.9	7,150,189,434
	小計	100,977,496,807	80.7	67,666,991,175	74.7	65,549,143,381
投資的経費		9,795,186,628	7.8	9,026,168,639	10.0	6,923,380,396
その他 の 経費	貸付金	617,860,000	0.5	418,385,000	0.5	409,160,000
	投資及び 貸付金	0	—	2,200,000	—	0
	積立金	1,037,253,650	0.8	1,018,123,405	1.1	1,051,860,000
	繰出金	7,480,115,157	6.0	7,297,774,230	8.1	7,253,137,886
	公債費	5,220,937,431	4.2	5,106,763,991	5.6	5,048,367,047
小計		14,356,166,238	11.5	13,843,246,626	15.3	13,762,524,933
合計		125,128,849,673	100.0	90,536,406,440	100.0	86,235,048,710

# 年度別比較表

(単位：円、%)

構成比	対前年度比較					
	2 対 1			1 対 30		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
17.4	2,225,184,364	△ 2.9	14.6	288,605,590	△ 0.5	1.9
20.1	△ 1,045,326,140	△ 6.2	△ 5.9	245,064,909	△ 0.7	1.4
30.2	1,146,786,745	△ 7.5	4.2	1,560,678,042	0.3	6.0
8.3	30,983,860,663	22.6	431.9	23,499,253	△ 0.4	0.3
76.0	33,310,505,632	6.0	49.2	2,117,847,794	△ 1.3	3.2
8.0	769,017,989	△ 2.2	8.5	2,102,788,243	2.0	30.4
0.5	199,475,000	0.0	47.7	9,225,000	0.0	2.3
—	△ 2,200,000	—	皆減	2,200,000	—	皆増
1.2	19,130,245	△ 0.3	1.9	△ 33,736,595	△ 0.1	△ 3.2
8.4	182,340,927	△ 2.1	2.5	44,636,344	△ 0.3	0.6
5.9	114,173,440	△ 1.4	2.2	58,396,944	△ 0.3	1.2
16.0	512,919,612	△ 3.8	3.7	80,721,693	△ 0.7	0.6
100.0	34,592,443,233	—	38.2	4,301,357,730	—	5.0



## 財 産 区 特 別 会 計

【別表第16】

区分 款別	予 算 現 額		調 定 額	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比
1 繰 越 金	5,027,910,000	97.3	5,031,188,292	97.3
2 諸 収 入	538,000	0.0	584,309	0.0
3 財 産 収 入	137,545,000	2.7	137,545,114	2.7
合 計	5,165,993,000	100.0	5,169,317,715	100.0

## 財 産 区 特 別 会 計

【別表第17】

区分 款別	予 算 現 額		支 出 済 額	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比
1 諸 支 出 金	5,135,025,000	99.4	68,675,487	71.3
2 予 備 費	3,327,000	0.1	0	—
3 繰 出 金	27,641,000	0.5	27,641,000	28.7
合 計	5,165,993,000	100.0	96,316,487	100.0

## 款別歳入決算状況

(単位：円、%)

調 定 率  (B/A)	収 入 済 額		予 執 行 算 率  (C/A)	収 入 率  (C/B)	収 入 未 済 額		未 収 率  (D/B)
	金 額  (C)	構 成 比			金 額  (D)	構 成 比	
100.1	5,031,188,292	97.3	100.1	100.0	—	—	—
108.6	584,309	0.0	108.6	100.0	—	—	—
100.0	137,545,114	2.7	100.0	100.0	—	—	—
100.1	5,169,317,715	100.0	100.1	100.0	—	—	—

## 款別歳出決算状況

(単位：円、%)

予 算 執 行 率  (B/A)	不 用 額		不 用 額 比 率  (C/A)
	金 額  (C)	構 成 比	
1.3	5,066,349,513	99.9	98.7
—	3,327,000	0.1	100.0
100.0	0	—	—
1.9	5,069,676,513	100.0	98.1

## 国民健康保険事業特別

【別表第18】

区分 款別	予 算 現 額		調 定 額		調 定 率 (B/A)	収 入 済
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比		金 額 (C)
1 国民健康保険料	5,498,109,000	20.6	7,016,772,280	24.5	127.6	5,589,075,677
2 一部負担金	15,000	0.0	0	—	—	0
3 使用料及び手数料	1,794,000	0.0	1,830,770	0.0	102.0	1,830,770
4 国庫支出金	124,319,000	0.5	132,410,000	0.5	106.5	132,410,000
5 府支出金	18,799,076,000	70.4	18,498,583,007	64.6	98.4	18,498,583,007
6 繰入金	2,010,490,000	7.5	1,944,157,117	6.8	96.7	1,944,157,117
7 繰越金	188,216,000	0.7	959,125,878	3.4	509.6	959,125,878
8 諸収入	66,413,000	0.2	65,711,776	0.2	98.9	57,153,120
合 計	26,688,432,000	100.0	28,618,590,828	100.0	107.2	27,182,335,569

## 国民健康保険事業特別

【別表第19】

区分 款 別	予 算 現 額		支 出 済
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)
1 総 務 費	424,443,000	1.6	401,360,921
2 保 険 給 付 費	18,297,277,000	68.6	17,853,755,401
3 国民健康保険事業 納 付 金	7,521,956,000	28.2	7,521,953,264
4 保 健 事 業 費	352,546,000	1.3	293,031,856
5 諸 支 出 金	64,756,000	0.2	61,673,683
6 予 備 費	27,454,000	0.1	0
合 計	26,688,432,000	100.0	26,131,775,125

## 会 計 款 別 歳 入 決 算 状 況

(単位：円、%)

額 構成比	予執行 算率 (C/A)	収 入 率 (C/B)	不 納 欠 損 額		欠 損 率 (D/B)	収 入 未 済 額		未 収 率 (E/B)
			金 額 (D)	構 成 比		金 額 (E)	構 成 比	
20.6	101.7	79.7	45,786,258	99.4	0.7	1,381,910,345	99.4	19.7
—	—	—	0	—	—	0	—	—
0.0	102.0	100.0	0	—	—	0	—	—
0.5	106.5	100.0	0	—	—	0	—	—
68.1	98.4	100.0	0	—	—	0	—	—
7.2	96.7	100.0	0	—	—	0	—	—
3.5	509.6	100.0	0	—	—	0	—	—
0.2	86.1	87.0	299,358	0.6	0.5	8,259,298	0.6	12.6
100.0	101.9	95.0	46,085,616	100.0	0.2	1,390,169,643	100.0	4.9

## 会 計 款 別 歳 出 決 算 状 況

(単位：円、%)

額 構成比	予 算 執 行 率 (B/A)	不 用 額		不 用 額 比 率 (C/A)
		金 額 (C)	構 成 比	
1.5	94.6	23,082,079	4.1	5.4
68.3	97.6	443,521,599	79.7	2.4
28.8	100.0	2,736	0.0	0.0
1.1	83.1	59,514,144	10.7	16.9
0.2	95.2	3,082,317	0.6	4.8
—	—	27,454,000	4.9	100.0
100.0	97.9	556,656,875	100.0	2.1

## 後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別

【別表第20】

区分 款別	予 算 現 額		調 定 額		調 定 率 (B/A)	収 入 済
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比		金 額 (C)
1 後期高齢者医療 保 険	3,633,816,000	83.4	3,631,548,285	81.0	99.9	3,625,417,335
2 使用料及び手数料	201,000	0.0	150,000	0.0	74.6	150,000
3 繰 入 金	711,337,000	16.3	701,795,312	15.7	98.7	701,795,312
4 繰 越 金	10,000,000	0.2	144,672,332	3.2	※	144,672,332
5 諸 収 入	3,099,000	0.1	2,811,247	0.1	90.7	2,811,247
合 計	4,358,453,000	100.0	4,480,977,176	100.0	102.8	4,474,846,226

## 後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別

【別表第21】

区分 款 別	予 算 現 額		支 出 済
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)
1 総 務 費	125,380,000	2.9	115,987,231
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	4,213,282,000	96.7	4,188,826,880
3 諸 支 出 金	9,791,000	0.2	5,984,851
4 予 備 費	10,000,000	0.2	0
合 計	4,358,453,000	100.0	4,310,798,962

## 会 計 款 別 歳 入 決 算 状 況

(単位：円、%)

額 構成比	予執行 算率 (C/A)	収入 率 (C/B)	不 納 欠 損 額		欠 損 率 (D/B)	収 入 未 済 額		未 収 率 (E/B)
			金 額 (D)	構 成 比		金 額 (E)	構 成 比	
81.0	99.8	99.8	2,551,864	100.0	0.1	3,579,086	100.0	0.1
0.0	74.6	100.0	0	—	—	0	—	—
15.7	98.7	100.0	0	—	—	0	—	—
3.2	※	100.0	0	—	—	0	—	—
0.1	90.7	100.0	0	—	—	0	—	—
100.0	102.7	99.9	2,551,864	100.0	0.1	3,579,086	100.0	0.1

## 会 計 款 別 歳 出 決 算 状 況

(単位：円、%)

額 構成比	予 算 執行率 (B/A)	翌 年 度 繰 越 額		繰 越 額 比 率 (C/A)	不 用 額		不用額 比 率 (D/A)
		金 額 (C)	構 成 比		金 額 (D)	構 成 比	
2.7	92.5	0	—	—	9,392,769	19.7	7.5
97.2	99.4	0	—	—	24,455,120	51.3	0.6
0.1	61.1	0	—	—	3,806,149	8.0	38.9
—	—	0	—	—	10,000,000	21.0	100.0
100.0	98.9	0	—	—	47,654,038	100.0	1.1

## 介 護 保 険 事 業 特 別

【別表第22】

区分 款別	予 算 現 額		調 定 額		調 定 率 (B/A)	収 入 済
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比		金 額 (C)
1 介 護 保 険 料	4,174,570,000	20.8	4,297,313,688	21.6	102.9	4,235,926,174
2 使用料及び手数料	392,000	0.0	351,600	0.0	89.7	351,600
3 国 庫 支 出 金	4,230,307,000	21.1	4,257,058,808	21.4	100.6	4,257,058,808
4 支 払 基 金 交 付 金	5,120,762,000	25.5	4,959,673,230	24.9	96.9	4,959,673,230
5 府 支 出 金	2,752,026,000	13.7	2,690,549,299	13.5	97.8	2,690,549,299
6 財 産 収 入	10,000	0.0	8,266	0.0	82.7	8,266
7 繰 入 金	3,427,309,000	17.1	3,310,376,831	16.6	96.6	3,310,376,831
8 繰 越 金	348,191,000	1.7	348,191,896	1.7	100.0	348,191,896
9 諸 収 入	4,905,000	0.0	52,942,101	0.3	※	4,398,944
合 計	20,058,472,000	100.0	19,916,465,719	100.0	99.3	19,806,535,048

## 介 護 保 険 事 業 特 別

【別表第23】

区分 款別	予 算 現 額		支 出 済
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)
1 総 務 費	321,690,000	1.6	296,822,776
2 要 介 護 認 定 費	85,493,000	0.4	79,523,479
3 保 険 給 付 費	18,207,329,000	90.8	17,605,111,755
4 地 域 支 援 事 業 費	1,122,960,000	5.6	1,037,517,844
5 基 金 積 立 金	250,000,000	1.2	250,000,000
6 諸 支 出 金	51,000,000	0.3	49,728,142
7 予 備 費	20,000,000	0.1	0
合 計	20,058,472,000	100.0	19,318,703,996

## 会 計 款 別 歳 入 決 算 状 況

(単位：円、%)

額 構成比	予執行 算率 (C/A)	収入 率 (C/B)	不 納 欠 損 額		欠 損 率 (D/B)	収 入 未 済 額		未 収 率 (E/B)
			金 額 (D)	構 成 比		金 額 (E)	構 成 比	
21.4	101.5	98.6	18,238,791	91.1	0.4	43,148,723	48.0	1.0
0.0	89.7	100.0	0	—	—	0	—	—
21.5	100.6	100.0	0	—	—	0	—	—
25.0	96.9	100.0	0	—	—	0	—	—
13.6	97.8	100.0	0	—	—	0	—	—
0.0	82.7	100.0	0	—	—	0	—	—
16.7	96.6	100.0	0	—	—	0	—	—
1.8	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
0.0	89.7	8.3	1,773,481	8.9	3.3	46,769,676	52.0	88.3
100.0	98.7	99.4	20,012,272	100.0	0.1	89,918,399	100.0	0.5

## 会 計 款 別 歳 出 決 算 状 況

(単位：円、%)

額 構成比	予 算 執行率 (B/A)	翌 年 度 繰 越 額		繰 越 額 比 率 (C/A)	不 用 額		不用額 比 率 (D/A)
		金 額 (C)	構 成 比		金 額 (D)	構 成 比	
1.5	92.3	0	—	—	24,867,224	3.4	7.7
0.4	93.0	0	—	—	5,969,521	0.8	7.0
91.1	96.7	0	—	—	602,217,245	81.4	3.3
5.4	92.4	0	—	—	85,442,156	11.5	7.6
1.3	100.0	0	—	—	0	0.0	—
0.3	97.5	0	—	—	1,271,858	0.2	2.5
—	—	0	—	—	20,000,000	2.7	100.0
100.0	96.3	0	—	—	739,768,004	100.0	3.7



## 基 金 の 状 況

【別表第24】

(単位：円)

種別	区分	令和元年度 末現在高	令和2年度 中の増減	令和2年度 末現在高
財 政 調 整 基 金		7,668,290,000	△ 857,430,000	6,810,860,000
福 祉 事 業 推 進 基 金		1,095,540,000	△ 84,510,000	1,011,030,000
衛 生 処 理 施 設 整 備 等 基 金		4,175,780,000	50,000	4,175,830,000
奨 学 金 事 業 充 当 基 金		142,683,805	131,650	142,815,455
緑 化 基 金		823,390,000	△ 25,970,000	797,420,000
文 化 施 設 建 設 基 金		4,016,200,000	400,000,000	4,416,200,000
駅 周 辺 再 整 備 基 金		2,600,000,000	400,000,000	3,000,000,000
公 共 施 設 等 綜 合 管 理 基 金		2,363,986,000	200,020,000	2,564,006,000
森 林 環 境 譲 与 税 基 金		11,840,000	24,049,300	35,889,300
介 護 保 険 給 付 費 準 備 基 金		773,479,000	△ 100,000,000	673,479,000
計		23,671,188,805	△ 43,659,050	23,627,529,755
土 地 開 発 基 金		708,671,692	0	708,671,692
合 計		24,379,860,497	△ 43,659,050	24,336,201,447